

令和6年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根室市監査委員

根 監 第 6 9 号
令和 7 年 9 月 9 日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 宮 野 裕 行

根室市監査委員 五十嵐 寛

令和 6 年度根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により令和 6 年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. む す び	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. む す び	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------------	----

令和6年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令和6年度	根室市水道事業決算及び附属書類
令和6年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
令和6年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年7月22日に、それぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年9月1日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しが行なわれ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総 括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、水道事業会計、病院事業会計で黒字決算となり、港湾整備事業会計、下水道事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A) - (B)	収 支 率 (A) / (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	6	204,777,114	269,197,803	△ 64,420,689	76.1
	5	164,995,053	130,747,868	34,247,185	126.2
根 室 市 水 道 事 業 会 計	6	895,539,730	774,855,256	120,684,474	115.6
	5	928,178,873	809,001,179	119,177,694	114.7
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	6	815,585,964	969,209,502	△ 153,623,538	84.1
	5	857,441,185	924,244,637	△ 66,803,452	92.8
根 室 市 病 院 事 業 会 計	6	5,033,952,175	5,014,717,901	19,234,274	100.4
	5	4,917,392,661	4,966,419,717	△ 49,027,056	99.0
合 計	6	6,949,854,983	7,027,980,462	△ 78,125,479	98.9
	5	6,868,007,772	6,830,413,401	37,594,371	100.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)－(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金等	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	6	0	2,157,711	2,157,711	2,157,711	0
	5	0	83,635,351	83,635,351	83,635,351	0
根室市 水道 事業会計	6	360,129,000	785,987,923	425,858,923	425,858,923	0
	5	303,689,153	740,039,191	436,350,038	436,350,038	0
根室市 下水道 事業会計	6	948,059,256	1,111,610,781	163,551,525	163,551,525	0
	5	617,296,854	778,196,597	160,899,743	160,899,743	0
根室市 病院 事業会計	6	559,408,762	567,508,762	8,100,000	8,100,000	0
	5	1,132,989,551	1,143,728,351	10,738,800	10,738,800	0
合 計	6	1,867,597,018	2,467,265,177	599,668,159	599,668,159	0
	5	2,053,975,558	2,745,599,490	691,623,932	691,623,932	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	6	3,078,492,062	820,402,964	6,191,294	13,107,528	1,167,975,839	2,711,620,365
	5	3,103,242,153	951,562,486	10,007,618	31,970,718	1,173,585,249	2,839,241,054
根室市 水道 事業会計	6	8,726,108,348	488,982,857	4,830,762,656	422,232,626	1,087,555,255	2,874,540,668
	5	8,668,808,964	459,537,319	4,849,469,438	441,155,195	1,113,310,456	2,724,411,194
根室市 下水道 事業会計	6	11,515,081,716	625,404,151	2,948,157,417	282,692,433	4,752,095,860	4,157,540,157
	5	11,291,754,802	674,940,706	2,704,967,048	376,482,915	4,574,081,850	4,311,163,695
根室市 病院 事業会計	6	3,420,466,567	754,998,791	3,612,633,803	953,363,912	1,816,457,403	△ 2,206,989,760
	5	3,507,342,703	1,221,902,017	3,762,259,762	1,390,692,197	1,802,516,795	△ 2,226,224,034
合 計	6	26,740,148,693	2,689,788,763	11,397,745,170	1,671,396,499	8,824,084,357	7,536,711,430
	5	26,571,148,622	3,307,942,528	11,326,703,866	2,240,301,025	8,663,494,350	7,648,591,909

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P 1）のとおり、各事業会計については平成 26 年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見 直 し 項 目	旧 会 計 基 準	新 会 計 基 準	財 務 諸 表 へ の 影 響	
			増 加	減 少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定 (資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱い、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

区 分	項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
経 常 業 務	上 屋 (棟)	7	7	0	100.0
	船 揚 場 (ヶ所)	1	1	0	100.0
	け い 船 隻 数 (隻)	582	635	53	109.1
	入 港 隻 数 (隻)	25	23	△ 2	92.0
	土地使用面積 (㎡)	109,622	85,226	△ 24,396	77.7
	国 有 地 (㎡)	61,468	38,211	△ 23,257	62.2
	市 有 地 (㎡)	48,154	47,015	△ 1,139	97.6
	土地貸付面積 (㎡)	13,697	13,697	0	100.0

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で53隻の増、入港隻数で2隻、土地使用面積で24,396㎡の減となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で19隻の増、入港隻数で3隻、土地使用面積で16,980㎡の減となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額191,552千円に対して、決算額は213,023千円で、その収入率は111.2%である。

また、支出は予算額295,109千円に対して、決算額は283,563千円となり、執行率は96.1%になったものである。

なお、当年度の事業収益が204,777千円に対して、事業費用は269,198千円となり、この結果64,421千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して21,471千円11.2%の増となっている。

これは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金で10,412千円などが減となったものの、施設運営収益の港湾収益で33,962千円などが増となったことによるものである。

また、前年度対比では、営業外収益の長期前受金戻入で2,180千円などが減となったものの、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で34,608千円、営業外収益の雑収益で5,998千円などの増により、港湾整備事業収益全体では39,782千円24.1%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して11,546千円3.9%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で4,655千円、総係費で4,128千円などの不用額が生じたことによるものである。

また、前年度対比では、営業費用の減価償却費で12,630千円などが減となったものの、上屋管理費の工事請負費で99,626千円、港湾費の工事請負費で28,787千円などの増により、港湾整備事業費用全体では138,450千円105.9%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 . 施 設 運 営 収 益	181,719,842	88.7	148,626,641	90.1	33,093,201	122.3
港 湾 収 益	181,719,842	88.7	148,626,641	90.1	33,093,201	122.3
3 . 営 業 外 収 益	20,695,329	10.1	16,368,412	9.9	4,326,917	126.4
受取利息及び配当金	396,749	0.2	7,456	0.0	389,293	5,321.2
そ の 他 収 益	14,569,170	7.1	8,571,422	5.2	5,997,748	170.0
負 担 金	120,000	0.1	0	0.0	120,000	皆増
長期前受金戻入	5,609,410	2.7	7,789,534	4.7	△ 2,180,124	72.0
4 . 特 別 利 益	2,361,943	1.2	0	0.0	2,361,943	皆増
引当金戻入益	2,361,943	1.2	0	0.0	2,361,943	皆増
港湾事業収益合計	204,777,114	100.0	164,995,053	100.0	39,782,061	124.1
1 . 営 業 費 用	263,737,922	98.0	128,443,336	98.2	135,294,586	205.3
上 屋 管 理 費	124,595,475	46.3	15,190,741	11.6	109,404,734	820.2
港 湾 費	70,381,635	26.1	32,239,319	24.7	38,142,316	218.3
減 価 償 却 費	24,750,091	9.2	37,379,860	28.6	△ 12,629,769	66.2
総 係 費	42,960,125	16.0	42,576,979	32.6	383,146	100.9
資 産 減 耗 費	1,050,596	0.4	1,056,437	0.8	△ 5,841	99.4
2 . 営 業 外 費 用	5,459,881	2.0	2,304,532	1.8	3,155,349	236.9
支 払 利 息	80,569	0.0	143,619	0.1	△ 63,050	56.1
雑 支 出	5,379,312	2.0	2,160,913	1.7	3,218,399	248.9
港湾事業費用合計	269,197,803	100.0	130,747,868	100.0	138,449,935	205.9
当年度純利益（純損失）	△ 64,420,689	—	34,247,185	—	△ 98,667,874	△ 188.1

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施 設 運 営 収 益	181,719,842		
埋 立 事 業 収 益	0		
営 業 費 用	263,737,922	△ 82,018,080	68.9
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	20,695,329		
営 業 外 費 用	5,459,881	15,235,448	379.0
そ の 他			
特 別 利 益	2,361,943		
特 別 損 失	0	2,361,943	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 64,420,689	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額2,158千円に対して、決算額2,158千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,158千円は、過年度分損益勘定留保資金2,158千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、企業債償還金2,158千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	2,158,000	2,157,711	△ 289	100.0
企 業 債 償 還 金	2,158,000	2,157,711	△ 289	100.0
不 足 額	2,158,000	2,157,711	△ 289	100.0
補てん財源内訳 過年度分損益勘定留保資金	2,158,000	2,157,711	△ 289	100.0
小 計	2,158,000	2,157,711	△ 289	100.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は37,419千円であり、これに対して決算額は34,013千円（予算額に対する執行率90.9%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	16,838,000	16,837,800	200
手 当 等	11,873,000	9,015,687	2,857,313
扶 養 手 当	558,000	558,000	0
期 末 手 当	2,636,000	2,748,919	△ 112,919
勤 勉 手 当	1,849,000	1,853,709	△ 4,709
寒 冷 地 手 当	499,000	499,000	0
時 間 外 勤 務 手 当	4,914,000	1,676,323	3,237,677
特 殊 勤 務 手 当	51,000	46,320	4,680
通 勤 手 当	289,000	288,000	1,000
休 日 勤 務 手 当	91,000	123,884	△ 32,884
住 居 手 当	336,000	336,000	0
小 計	11,223,000	8,130,155	3,092,845
児 童 手 当 等	650,000	650,000	0
職 員 手 当 等 調 整 額	0	235,532	△ 235,532
法 定 福 利 費	6,719,000	6,224,677	494,323
共 済 組 合 負 担 金	5,515,000	5,047,362	467,638
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,160,000	1,136,545	23,455
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	30,000	29,262	738
福 祉 協 会 負 担 金	14,000	11,508	2,492
報 酬	53,000	0	53,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,163,000	2,161,869	1,131
法定福利費引当金繰入額	423,000	422,616	384
退職給付引当金繰入額	0	0	0
合 計	38,069,000	34,662,649	3,406,351

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,078,492,062	79.0	3,103,242,153	76.5	△ 24,750,091	99.2
流 動 資 産	820,402,964	21.0	951,562,486	23.5	△ 131,159,522	86.2
資 産 合 計	3,898,895,026	100.0	4,054,804,639	100.0	△ 155,909,613	96.2

資産合計は3,898,895千円で、前年度に比較して155,910千円3.8%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で4,753千円、構築物で19,523千円などの減により24,750千円の減となり、流動資産では未収金で11,537千円が増となったものの、現金預金で76,618千円の減により131,160千円の減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より3,637千円増の167,637千円となり、収入率は54.6%で前年度を4.4ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	194,507,803	183,826,945	0	0	10,680,858	94.5
港 湾 収 益	194,507,803	183,826,945	0	0	10,680,858	94.5
営 業 外 収 益	10,544,034	6,551,608	0	0	3,992,426	62.1
受取利息及び配当金	396,749	396,749	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	10,027,285	6,154,859	0	0	3,872,426	61.4
負 担 金	120,000	0	0	0	120,000	0.0
現 年 度 計	205,051,837	190,378,553	0	0	14,673,284	92.8
施 設 運 営 収 益	160,703,145	7,739,507	0	0	152,963,638	4.8
港 湾 収 益	160,703,145	7,739,507	0	0	152,963,638	4.8
営 業 外 収 益	3,297,334	3,297,247	0	0	87	100.0
そ の 他 収 益	3,297,334	3,297,247	0	0	87	100.0
過 年 度 計	164,000,479	11,036,754	0	0	152,963,725	6.7
合 計	369,052,316	201,415,307	0	0	167,637,009	54.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	6,191,294	0.2	10,007,618	0.2	△ 3,816,324	61.9
流 動 負 債	13,107,528	0.3	31,970,718	0.8	△ 18,863,190	41.0
繰 延 収 益	1,167,975,839	30.0	1,173,585,249	28.9	△ 5,609,410	99.5
負 債 合 計	1,187,274,661	30.5	1,215,563,585	30.0	△ 28,288,924	97.7
資 本 金	936,353,261	24.0	936,353,261	23.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.4	874,603,582	21.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	900,663,522	23.1	1,028,284,211	25.4	△ 127,620,689	87.6
資 本 合 計	2,711,620,365	69.5	2,839,241,054	70.0	△ 127,620,689	95.5
負債・資本合計	3,898,895,026	100.0	4,054,804,639	100.0	△ 155,909,613	96.2

ア. 負債の合計は1,187,275千円で、前年度に比較して28,289千円2.3%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で1,454千円、流動負債の未払金で18,433千円、繰延収益で5,609千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,711,620千円で前年度に比較して127,621千円4.5%の減となっている。

その主な要因は利益剰余金の減債積立金で1,712千円が増となったものの、当年度未処分利益剰余金で12,933千円が減となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	差 引 (A)―(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益 (△純損失)	△ 64,420,689	34,247,185	△ 98,667,874
	減 価 償 却 費	24,750,091	37,379,860	△ 12,629,769
	賞 与 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	148,171	409,585	△ 261,414
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	141,996	148,314	△ 6,318
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	1,828,528	2,130,113	△ 301,585
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 2,361,943	1,233,665	△ 3,595,608
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,609,410	△ 7,789,534	2,180,124
	受取利息及び配当金	△ 396,749	△ 7,456	△ 389,293
	支 払 利 息	80,569	143,619	△ 63,050
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 11,537,365	293,215	△ 11,830,580
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	△ 18,432,966	22,070,213	△ 40,503,179
	た な 卸 資 産 の 増 減 (△は増加)	1,050,596	1,056,437	△ 5,841
	その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 17,061	10,265	△ 27,326
	小 計	△ 74,776,232	91,325,481	△ 166,101,713
	利息及び配当金の受取額	396,749	7,456	389,293
投 資 活 動	利 息 の 支 払 額	△ 80,569	△ 143,619	63,050
	計	△ 74,460,052	91,189,318	△ 165,649,370
	有形固定資産の取得による支出	0	△ 15,000,000	15,000,000
財 務 活 動	他会計からの繰入金による収入	0	0	0
	計	0	△ 15,000,000	15,000,000
	企業債の償還による支出	△ 2,157,711	△ 3,935,351	1,777,640
業 務 活 動	一般会計の繰出しによる支出	0	△ 63,200,000	63,200,000
	計	△ 2,157,711	△ 67,135,351	64,977,640
資 金 増 減 額		△ 76,617,763	9,053,967	
資 金 期 首 残 高		729,513,476	720,459,509	
資 金 期 末 残 高		652,895,713	729,513,476	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	99.5	99.0	99.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.2	77.1	78.2
流 動 比 率	6,259.0	2,976.4	7,945.9

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金などの利益剰余金が減少したものの、流動負債の未払金などの減少により負債資本合計が減少したため、前年度を0.5ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の減少により流動資産が減少したものの、未払金など流動負債が減少したため、前年度を3,282.6ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
総 資 本 利 益 率 (％)	△ 1.68	0.85	1.27
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.04	0.04
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (％)	△ 45.13	13.58	21.29

当年度における総資本利益率は、経常利益が減少したため、前年度を2.53ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業利益が減少したため、前年度を58.71ポイント下回ったものである。

５．む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して、けい船隻数で１９隻の増、入港隻数で３隻、土地使用面積で１６，９８０㎡の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業外収益の長期前受金戻入で２，１８０千円などが減となったものの、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で３４，６０８千円、営業外収益の雑収益で５，９９８千円などの増により、収益全体では３９，７８２千円２４．１％の増となっている。

費用では、営業費用の減価償却費で１２，６３０千円などが減となったものの、上屋管理費の工事請負費で９９，６２６千円、港湾費の工事請負費で２８，７８７千円などの増により、費用全体では１３８，４５０千円１０５．９％の増となっている。

この結果、収益２０４，７７７千円、費用２６９，１９８千円となり、６４，４２１千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、建設改良費における港湾整備費の工事請負費で１６，５００千円、利益剰余金繰出金の一般会計繰出金で６３，２００千円の減などにより、８１，４７８千円９７．４％の減となっている。

これらに伴う資金不足額２，１５８千円については過年度分損益勘定留保資金２，１５８千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料が、昨年度より増となり、使用料全体においても増収となったところである。

今後も、国際漁業情勢や地球温暖化に伴う海水温の上昇など自然環境の変化により、漁業を取りまく環境は依然として不安定な状況にあるが、重要港湾として港湾施設の有効活用を図り、収益の確保に努めるとともに、創意工夫による経費の節減や未収金の適正な回収を通じて、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

年 度			単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
項 目				実 績	実 績	実 績	実 績
現 有 施 設	水 産	棟 数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上 屋	荷捌面積	m ²	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港 湾 施 設 用 地	m ²	313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港 湾 厚 生 施 設	カ所	1	1	1	1	
			m ²	350.6	350.6	350.6	350.6
船 揚 場		カ所	1	1	1	1	
漁 獲 物 陸 揚 使 用 料			円	88,023,858	91,618,421	89,546,507	124,154,625
水 産 上 屋 m ² 当 り 収 益			円	7,337	7,637	7,464	10,349
け い 船	年 決 船	隻	100	70	100	99	
		円	1,846,080	1,733,484	1,928,880	1,994,535	
	月 決 船	隻	96	118	70	71	
		円	1,020,112	1,459,828	1,053,314	903,467	
	臨 時 船	隻	6	16	10	5	
		円	17,575	60,420	448,832	34,770	
	貨 物 船 等	隻	431	425	436	460	
		円	4,000,849	3,287,475	3,855,670	4,134,400	
	合 計		円	6,884,616	6,541,207	7,286,696	7,067,172
	入 港 料	入 港 料	隻	30	29	26	23
円			65,387	65,387	114,438	62,818	
土 地	土 地	m ²	91,298	96,586	102,206	85,226	
		円	44,682,265	46,001,131	42,646,680	41,645,888	
	埋 設 管	m	5,440	5,440	5,371	5,016	
		円	1,961,640	1,961,640	1,933,560	1,799,760	
	電 柱	本	282	284	283	272	
		円	246,330	248,070	247,200	237,630	
	電 話 柱	本	81	81	80	80	
		円	43,320	43,320	43,000	43,000	
	合 計		円	46,933,555	48,254,161	44,870,440	43,726,278
	船 揚 場 使 用 料			円	300,000	300,000	0
土 地 貸 付 料			m ²	16,092	16,092	13,697	13,697
			円	7,767,750	6,754,510	6,416,800	6,314,150
土 地 売 却 業 務		面 積	m ²	0	2,395	0	0
全 職 員 数			人	5	5	5	5

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施 設 運 営 収 益	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1	181,719,842	88.7
港 湾 収 益	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1	181,719,842	88.7
埋 立 事 業 収 益	0	0.0	2,946,000	1.7	0	0.0	0	0.0
土 地 売 却 収 益	0	0.0	2,946,000	1.7	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	13,974,124	8.5	20,604,575	11.6	16,368,412	9.9	20,695,329	10.1
受取利息及び配当金	6,543	0.0	6,946	0.0	7,456	0.0	396,749	0.2
そ の 他 収 益	6,162,905	3.8	12,792,953	7.2	8,571,422	5.2	14,569,170	7.1
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	120,000	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	7,804,676	4.7	7,804,676	4.4	7,789,534	4.7	5,609,410	2.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,361,943	1.2
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,361,943	1.2
収 益 合 計	164,341,050	100.0	177,475,993	100.0	164,995,053	100.0	204,777,114	100.0
営 業 費 用	116,974,780	98.1	123,477,417	97.4	128,443,336	98.2	263,737,922	98.0
上 屋 管 理 費	10,384,872	8.7	7,827,091	6.2	15,190,741	11.6	124,595,475	46.3
港 湾 費	30,810,912	25.8	32,012,611	25.3	32,239,319	24.7	70,381,635	26.1
減 価 償 却 費	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6	24,750,091	9.2
総 係 費	37,431,080	31.4	45,695,442	36.1	42,576,979	32.6	42,960,125	16.0
資 産 減 耗 費	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8	1,050,596	0.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	111,358	0.1	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	2,226,859	1.9	3,247,491	2.6	2,304,532	1.8	5,459,881	2.0
支 払 利 息	282,692	0.2	213,012	0.2	143,619	0.1	80,569	0.0
雑 支 出	1,944,167	1.6	3,034,479	2.4	2,160,913	1.7	5,379,312	2.0
特 別 損 失	0	0.0	15,294	0.0	0	0.0	0	0.0
前 職 者 等 給 与 費	0	0.0	15,294	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0	269,197,803	100.0
当年度純利益(純損失)	45,139,411	—	50,735,791	—	34,247,185	—	△ 64,420,689	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	30,047,958	25.2	37,282,084	29.4	34,318,552	26.2	34,636,465	12.9
工 事 請 負 費	8,431,000	7.1	6,998,000	5.5	15,083,000	11.5	143,496,000	53.3
減 価 償 却 費	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6	24,750,091	9.2
資 産 減 耗 費	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8	1,050,596	0.4
土 地 売 却 原 価	0	0.0	111,358	0.1	0	0.0	0	0.0
支 払 利 息	282,692	0.2	213,012	0.2	143,619	0.1	80,569	0.0
そ の 他 費 用	42,092,073	35.3	44,304,833	35.0	42,766,400	32.7	65,184,082	24.2
合 計	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0	269,197,803	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	3,122,832,602	78.3	3,125,622,013	78.0	3,103,242,153	76.5	3,078,492,062	79.0
有形固定資産	3,105,999,588	77.9	3,109,241,848	77.6	3,087,314,837	76.1	3,063,017,595	78.6
土 地	799,803,664	20.1	799,803,664	20.0	799,803,664	19.7	799,803,664	20.5
建 物	60,889,107	1.5	43,626,351	1.1	26,405,275	0.7	21,652,414	0.6
構 築 物	357,452,317	9.0	378,013,680	9.4	373,347,373	9.2	353,824,274	9.1
工 具 器 具 及 び 備 品	146,300	0.0	89,953	0.0	50,325	0.0	29,043	0.0
建 設 仮 勘 定	1,887,708,200	47.3	1,887,708,200	47.1	1,887,708,200	46.6	1,887,708,200	48.4
無形固定資産	16,833,014	0.4	16,380,165	0.4	15,927,316	0.4	15,474,467	0.4
港 湾 利 用 権	16,805,744	0.4	16,352,895	0.4	15,900,046	0.4	15,447,197	0.4
電 話 加 入 権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流 動 資 産	864,216,638	21.7	882,788,284	22.0	951,562,486	23.5	820,402,964	21.0
現 金 預 金	701,298,893	17.6	720,459,509	18.0	729,513,476	18.0	652,895,713	16.7
未 収 金	161,824,369	4.1	164,293,694	4.1	164,000,479	4.0	175,537,844	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 12,403,566	△ 0.3	△ 14,190,177	△ 0.4	△ 16,320,290	△ 0.4	△ 18,148,818	△ 0.5
宅 地 造 成	12,196,942	0.3	10,925,258	0.3	9,868,821	0.2	8,818,225	0.2
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	63,200,000	1.6	0	0.0
資 産 合 計	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0	3,898,895,026	100.0
固 定 負 債	13,642,185	0.3	10,931,664	0.3	10,007,618	0.2	6,191,294	0.2
企 業 債	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1	1,318,205	0.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1	1,318,205	0.0
退職給付引当金	4,776,537	0.1	6,001,367	0.1	7,235,032	0.2	4,873,089	0.1
流 動 負 債	29,969,518	0.8	11,109,981	0.3	31,970,718	0.8	13,107,528	0.3
企 業 債	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1	1,454,381	0.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1	1,454,381	0.0
未 払 金	22,217,193	0.6	2,976,816	0.1	25,047,029	0.6	6,614,063	0.2
引 当 金	2,239,847	0.1	2,575,863	0.1	3,133,762	0.1	3,423,929	0.1
諸 税 そ の 他 諸 預 り 金	346,520	0.0	321,951	0.0	332,216	0.0	315,155	0.0
預 り 有 価 証 券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 延 収 益	1,189,179,459	29.8	1,181,374,783	29.5	1,173,585,249	28.9	1,167,975,839	30.0
長 期 前 受 金	1,758,795,571	44.1	1,758,795,571	43.9	1,758,795,571	43.4	1,758,795,571	45.1
収益化累計額	△ 569,616,112	△ 14.3	△ 577,420,788	△ 14.4	△ 585,210,322	△ 14.4	△ 590,819,732	△ 15.2
資 本 金	936,353,261	23.5	936,353,261	23.4	936,353,261	23.1	936,353,261	24.0
剰 余 金	1,817,904,817	45.6	1,868,640,608	46.6	1,902,887,793	46.9	1,775,267,104	45.5
資 本 剰 余 金	874,603,582	21.9	874,603,582	21.8	874,603,582	21.6	874,603,582	22.4
受 贈 財 産 評 価 額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他 会 計 補 助 金	432,897,567	10.9	432,897,567	10.8	432,897,567	10.7	432,897,567	11.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	428,603,451	10.7	428,603,451	10.7	428,603,451	10.6	428,603,451	11.0
利 益 剰 余 金	943,301,235	23.7	994,037,026	24.8	1,028,284,211	25.4	900,663,522	23.1
減 債 積 立 金	28,401,000	0.7	30,657,000	0.8	33,193,000	0.8	34,905,000	0.9
当年度未処分利益剰余金	914,900,235	22.9	963,380,026	24.0	995,091,211	24.5	865,758,522	22.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0	3,898,895,026	100.0

5.財 務 諸 表 分 析 比 率 表

(港湾整備事業)

分 析 項 目		比 率				
		2	3	4	5	6
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	80.0	78.3	78.0	76.5	79.0
	固定負債構成比率 (%)	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
	自己資本構成比率 (%)	99.3	98.9	99.5	99.0	99.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.2	78.9	78.2	77.1	79.2
	固 定 比 率 (%)	80.6	79.2	78.4	77.3	79.4
	流 動 比 率 (%)	6,865.4	2,883.7	7,945.9	2,976.4	6,259.0
酸 性 試 験 比 率	酸 性 試 験 比 率 (%)	6,734.1	2,838.6	7,835.9	2,743.7	6,181.8
	現 金 比 率 (%)	5,428.0	2,340.0	6,484.8	2,281.8	4,981.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06
	減 価 償 却 率 (%)	7.36	7.79	7.72	8.25	5.95
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.19	0.18	0.18	0.16	0.21
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	0.17	0.13	0.23	0.22	0.41
	未 収 金 回 転 率 (回)	0.88	0.93	0.96	0.91	1.07
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	1.0	1.1	1.3	0.9	△ 1.7
	総 収 支 比 率 (%)	136.0	137.9	140.0	126.2	76.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	125.4	128.5	127.0	115.7	68.9
	利 子 負 担 率 (%)	2.1	2.2	2.4	2.9	2.9
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	11.3	10.8	10.5	10.5	8.7

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計

根室市水道事業会計

根 室 市 水 道 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給 水 戸 数 (件)	11,759	11,718	△ 41	99.7
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,997,108	3,029,867	32,759	101.1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	8,211	8,301	90	101.1
主な建設改良事業				
配水管等整備工事(m)	2,507.0	1,945.2	△ 561.8	77.6
浄水場施設等更新工事	ろ過池集水装置更新工事、水処理コントローラ盤P L C関連機器更新工事ほか	ろ過池集水装置更新工事、水処理コントローラ盤P L C関連機器更新工事ほか	—	—

そ の 他 主 な 業 務 実 績

項 目	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	22,157	22,650	△ 493	97.8
給 水 人 口 (人)	22,052	22,536	△ 484	97.9
普 及 率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,029,867	3,074,162	△ 44,295	98.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	10,389	10,856	△ 467	95.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,572,272	2,618,514	△ 46,242	98.2
有 収 率 (%)	84.9	85.2	△ 0.3	—

当年度における総配水量は、3,029,867 m³で計画総配水量2,997,108 m³より32,759 m³の増となったが、前年度比較では44,295 m³1.4%の減となっている。

また、一日平均配水量は、8,301 m³で計画配水量より90 m³1.1%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,572,272 m³で前年度に比較すると46,242 m³1.8%の減となり、有収率は84.9%で前年度に比較すると0.3ポイント下回っている状況である。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額 9 6 1, 6 9 7 千円に対して、決算額は 9 6 0, 9 5 9 千円で、その収入率は 9 9. 9 %である。

また、支出は予算額 8 2 4, 7 4 1 千円に対して、決算額は 8 0 3, 9 2 6 千円となり、執行率は 9 7. 5 %になったものである。

なお、当年度の事業収益が 8 9 5, 5 4 0 千円に対して、事業費用は 7 7 4, 8 5 6 千円となり、この結果 1 2 0, 6 8 4 千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して 7 3 8 千円 0. 1 %の減となっている。

これは、営業収益の給水収益で 5, 4 0 1 千円などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金で 7, 7 1 6 千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の給水収益で 1 2 8, 3 4 6 千円、その他営業収益で 7, 8 0 4 千円などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金で 1 6 4, 9 2 9 千円などの減により、3 2, 6 3 9 千円 3. 5 %の減となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して 2 0, 8 1 5 千円 2. 5 %の不用額が生じている。

これは、営業費用において原水及び浄水費で 3, 1 7 7 千円、配水及び給水費で 1 1, 2 6 7 千円、総係費で 3, 2 7 9 千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の配水及び給水費で 5, 1 4 8 千円などが増となったものの、総係費で 8, 0 1 2 千円、資産減耗費で 1 4, 6 5 6 千円、また、営業外費用の雑支出で 7, 3 2 1 千円などの減により、3 4, 1 4 6 千円 4. 2 %の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	6 年度(A)	構成比	5 年度(B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	650,285,223	72.6	514,022,295	55.4	136,262,928	126.5
給 水 収 益	631,048,341	70.5	502,702,183	54.2	128,346,158	125.5
受託給水工事収益	428,680	0.0	315,857	0.0	112,823	135.7
そ の 他 営 業 収 益	18,808,202	2.1	11,004,255	1.2	7,803,947	170.9
2. 営 業 外 収 益	243,912,306	27.2	414,156,578	44.6	△ 170,244,272	58.9
受取利息及び配当金	167,072	0.0	2,487	0.0	164,585	6,717.8
他 会 計 負 担 金	3,969,123	0.4	8,369,792	0.9	△ 4,400,669	47.4
他 会 計 補 助 金	173,971,754	19.4	338,900,646	36.5	△ 164,928,892	51.3
資 本 費 繰 入 収 益	9,313,830	1.0	9,136,367	1.0	177,463	101.9
長 期 前 受 金 戻 入	54,942,656	6.1	55,593,503	6.0	△ 650,847	98.8
雑 収 益	1,547,871	0.2	2,153,783	0.2	△ 605,912	71.9
3. 特 別 利 益	1,342,201	0.1	0	0.0	1,342,201	皆増
引 当 金 戻 入 益	1,342,201	0.1	0	0.0	1,342,201	皆増
水 道 事 業 収 益 合 計	895,539,730	100.0	928,178,873	100.0	△ 32,639,143	96.5
1. 営 業 費 用	720,856,722	93.0	745,070,631	92.1	△ 24,213,909	96.8
原 水 及 び 浄 水 費	159,862,009	20.6	166,794,109	20.6	△ 6,932,100	95.8
配 水 及 び 給 水 費	45,505,788	5.9	40,358,028	5.0	5,147,760	112.8
船 舶 給 水 費	9,093	0.0	266,278	0.0	△ 257,185	3.4
受託給水工事費	298,387	0.0	208,131	0.0	90,256	143.4
総 係 費	149,664,327	19.3	157,676,263	19.5	△ 8,011,936	94.9
減 価 償 却 費	354,644,319	45.8	353,645,199	43.7	999,120	100.3
資 産 減 耗 費	10,812,699	1.4	25,468,723	3.1	△ 14,656,024	42.5
そ の 他 営 業 費 用	60,100	0.0	653,900	0.1	△ 593,800	9.2
2. 営 業 外 費 用	53,998,534	7.0	63,930,548	7.9	△ 9,932,014	84.5
支払利息及び企業債取扱諸費	47,040,032	6.1	49,651,522	6.1	△ 2,611,490	94.7
雑 支 出	6,958,502	0.9	14,279,026	1.8	△ 7,320,524	48.7
水 道 事 業 費 用 合 計	774,855,256	100.0	809,001,179	100.0	△ 34,145,923	95.8
当年度純利益（純損失）	120,684,474	—	119,177,694	—	1,506,780	101.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	649,781,418		
営 業 費 用	720,498,235	△ 70,716,817	90.2
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	428,680		
受 託 給 水 工 事 費	298,387	130,293	143.7
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	75,125		
材 料 売 却 原 価	60,100	15,025	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	243,912,306		
営 業 外 費 用	53,998,534	189,913,772	451.7
そ の 他			
特 別 利 益	1,342,201		
特 別 損 失	0	1,342,201	—
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	—	120,684,474	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は279円74銭であり、これに対する供給単価は245円33銭で、差引販売利益は△34円41銭となっている。

これを前年度の販売利益△95円41銭と比較すると、1 m³当たり61円の増加となっている。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 調

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
給 水 収 益 (円)	631,048,341	502,702,183	576,694,347
営 業 費 用 (円)	720,498,235	744,208,600	759,610,144
営 業 外 費 用 (円)	53,998,534	63,930,548	64,547,278
費 用 合 計 (円)	774,496,769	808,139,148	824,157,422
有 収 水 量 (m ³)	2,572,272	2,618,514	2,589,226
給水原価(A) (円/m ³)	279.74	287.39	298.24
供給単価(B) (円/m ³)	245.33	191.98	222.73
販売利益(B)－(A) (円/m ³)	△ 34.41	△ 95.41	△ 75.51

(注) 1. 営業費用(720,498,235円)は、受託給水工事費(298,387円)、その他営業費用(60,100円)を除く。

2. 給水原価及び供給単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額526,656千円に対して、決算額360,129千円で、その収入率は68.4%であり、また、支出は予算額971,010千円に対して、決算額785,987千円で、その執行率は80.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額444,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,218千円、当年度分損益勘定留保資金269,544千円、繰越利益剰余金処分額120,096千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債297,000千円、国庫補助金43,500千円、他会計負担金3,138千円、他会計出資金13,345千円、工事負担金3,146千円である。

イ. 支 出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るものとして、市道駒場1号線配水管布設替工事や道道根室半島線配水管布設替工事、浄水場整備事業として桂木浄水場水処理コントロール盤PLC関連機器更新工事などの建設改良費463,871千円及び企業債償還金322,117千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	526,656,000	360,129,000	△ 166,527,000	68.4
企 業 債	393,500,000	297,000,000	△ 96,500,000	75.5
国 庫 補 助 金	73,833,000	43,500,000	△ 30,333,000	58.9
他 会 計 負 担 金	3,222,000	3,138,000	△ 84,000	97.4
他 会 計 出 資 金	54,496,000	13,345,000	△ 41,151,000	24.5
工 事 負 担 金	1,605,000	3,146,000	1,541,000	196.0
資 本 的 支 出	971,010,000	785,987,923	△ 185,022,077	80.9
建 設 改 良 費	648,806,000	463,870,576	△ 184,935,424	71.5
企 業 債 償 還 金	322,204,000	322,117,347	△ 86,653	100.0
不 足 額	444,354,000	425,858,923	△ 18,495,077	95.8
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,471,000	36,218,468	△ 4,252,532	89.5
当年度分損益勘定留保資金	321,684,000	269,544,437	△ 52,139,563	83.8
繰越利益剰余金処分額	82,199,000	120,096,018	37,897,018	146.1
小 計	444,354,000	425,858,923	△ 18,495,077	95.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は84,365千円であり、これに対して決算額は82,183千円（予算額に対する執行率97.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第12条に定めたたな卸資産の購入限度額は2,640千円であるが、これに対して決算額は1,429千円（限度額に対する執行率54.1%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

た な 卸 資 産 購 入 内 訳

(単位：円)

備 蓄 資 材	薬 品	合 計
1,429,010	0	1,429,010

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)－ (B)
給 料	40,628,000	40,627,200	800
手 当 等	21,089,000	19,474,008	1,614,992
扶 養 手 当	534,000	534,000	0
期 末 手 当	6,412,000	6,384,924	27,076
勤 勉 手 当	4,789,000	4,737,948	51,052
寒 冷 地 手 当	968,000	968,000	0
時 間 外 勤 務 手 当	5,702,000	4,343,247	1,358,753
特 殊 勤 務 手 当	27,000	27,000	0
通 勤 手 当	230,000	153,600	76,400
管 理 職 手 当	1,080,000	1,080,000	0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	84,000	3,000	81,000
休 日 勤 務 手 当	135,000	114,289	20,711
住 居 手 当	1,008,000	1,008,000	0
小 計	20,969,000	19,354,008	1,614,992
児 童 手 当	120,000	120,000	0
法 定 福 利 費	18,448,000	17,922,669	525,331
共 済 組 合 負 担 金	11,994,000	11,637,169	356,831
福 祉 協 会 負 担 金	28,000	26,914	1,086
退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,310,000	6,148,003	161,997
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	116,000	110,583	5,417
報 酬	66,000	19,750	46,250
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,551,000	3,556,105	△ 5,105
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	703,000	702,861	139
合 計	84,485,000	82,302,593	2,182,407

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,726,108,348	94.7	8,668,808,964	95.0	57,299,384	100.7
流 動 資 産	488,982,857	5.3	459,537,319	5.0	29,445,538	106.4
資 産 合 計	9,215,091,205	100.0	9,128,346,283	100.0	86,744,922	101.0

資産合計は9,215,091千円で、前年度に比較して86,745千円1.0%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の構築物で58,890千円などが減となったものの、機械及び装置で43,483千円、建設仮勘定で46,046千円、また、流動資産の現金預金で25,080千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は184,569千円で前年度より2,627千円の増となったものの、収入率は83.2%で前年度を0.2ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	710,286,409	671,901,957	0	0	38,384,452	94.6
給 水 収 益	694,151,527	657,345,951	0	0	36,805,576	94.7
そ の 他 営 業 収 益	16,134,882	14,556,006	0	0	1,578,876	90.2
営 業 外 収 益	193,283,047	119,821,802	0	0	73,461,245	62.0
他 会 計 負 担 金	6,631,955	0	0	0	6,631,955	0.0
他 会 計 補 助 金	176,088,878	118,576,969	0	0	57,511,909	67.3
資 本 費 繰 入 収 益	9,313,830	0	0	0	9,313,830	0.0
雑 収 益	1,248,384	1,244,833	0	0	3,551	99.7
資 本 的 収 入	16,483,000	0	0	0	16,483,000	0.0
他 会 計 負 担 金	3,138,000	0	0	0	3,138,000	0.0
一 般 会 計 出 資 金	13,345,000	0	0	0	13,345,000	0.0
現 年 度 計	920,052,456	791,723,759	0	0	128,328,697	86.1
営 業 収 益	122,188,181	65,301,487	0	646,624	56,240,070	53.4
給 水 収 益	121,883,481	65,229,055	0	646,624	56,007,802	53.5
そ の 他 営 業 収 益	304,700	72,432	0	0	232,268	23.8
営 業 外 収 益	59,753,109	59,753,109	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,739,760	4,739,760	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	55,009,798	55,009,798	0	0	0	100.0
雑 収 益	3,551	3,551	0	0	0	100.0
過 年 度 計	181,941,290	125,054,596	0	646,624	56,240,070	68.7
合 計	1,101,993,746	916,778,355	0	646,624	184,568,767	83.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,830,762,656	52.4	4,849,469,438	53.1	△ 18,706,782	99.6
流 動 負 債	422,232,626	4.6	441,155,195	4.8	△ 18,922,569	95.7
繰 延 収 益	1,087,555,255	11.8	1,113,310,456	12.2	△ 25,755,201	97.7
負 債 合 計	6,340,550,537	68.8	6,403,935,089	70.2	△ 63,384,552	99.0
資 本 金	2,408,699,550	26.1	2,306,756,656	25.3	101,942,894	104.4
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.0	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	461,270,116	5.0	413,083,536	4.5	48,186,580	111.7
資 本 合 計	2,874,540,668	31.2	2,724,411,194	29.8	150,129,474	105.5
負 債 ・ 資 本 合 計	9,215,091,205	100.0	9,128,346,283	100.0	86,744,922	101.0

ア. 負債合計は6,340,551千円で、前年度に比較して63,385千円1.0%の減となっている。

その主な要因は、繰延収益の長期前受金で25,388千円が増となったものの、収益化累計額で51,144千円の収益化が進行したほか、固定負債の企業債で17,365千円、流動負債の未払金で15,985千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,874,541千円で前年度に比較して150,129千円5.5%の増となっている。

その主な要因は、資本金で101,943千円、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で48,187千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項 目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差 引 (A)―(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益	120,684,474	119,177,694	1,506,780
	減 価 償 却 費	354,644,319	353,645,199	999,120
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 1,472,971	△ 502,603	△ 970,368
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 283,274	△ 178,335	△ 104,939
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 521,404	16,791	△ 538,195
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 1,342,201	1,392,105	△ 2,734,306
	長期前受金戻入額	△ 54,942,656	△ 55,593,503	650,847
	受取利息及び配当金	△ 167,072	△ 2,487	△ 164,585
	支 払 利 息	47,040,032	49,651,522	△ 2,611,490
	固 定 資 産 除 却 額	10,812,694	25,468,723	△ 14,656,029
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 2,627,477	△ 17,000,230	14,372,753
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	△ 15,984,935	26,582,436	△ 42,567,371
	未 払 費 用 の 増 減 (△は減少)	△ 1,428,377	1,428,377	△ 2,856,754
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 1,216,775	114,388	△ 1,331,163
	預り金の増加額(△は減少)	△ 65,580	7,125	△ 72,705
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 3,735,500	5,633,900	△ 9,369,400
	小 計	449,393,297	509,841,102	△ 60,447,805
	利息及び配当金の受取額	167,072	2,487	164,585
	利 息 の 支 払 額	△ 47,040,032	△ 49,651,522	2,611,490
	計	402,520,337	460,192,067	△ 57,671,730
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 423,155,563	△ 374,401,878	△ 48,753,685
	国庫補助金による収入	39,545,455	41,703,637	△ 2,158,182
	工事負担金による収入	2,860,000	29,047,412	△ 26,187,412
	一般会計からの繰入金による収入	2,882,000	18,730,000	△ 15,848,000
	計	△ 377,868,108	△ 284,920,829	△ 92,947,279
財 務 活 動	企業債による収入	297,000,000	206,900,000	90,100,000
	その他企業債による収入	12,200,000	12,500,000	△ 300,000
	企業債の償還による支出	△ 322,117,347	△ 330,217,308	8,099,961
	他会計からの出資による収入	13,345,000	0	13,345,000
	計	427,653	△ 110,817,308	111,244,961
資 金 増 減 額		25,079,882	64,453,930	
資 金 期 首 残 高		239,498,469	175,044,539	
資 金 期 末 残 高		264,578,351	239,498,469	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	43.0	42.0	40.7
固定資産対長期資本比率	99.2	99.8	100.4
流 動 比 率	115.8	104.2	91.1

当年度における自己資本構成比率は、資本金、剰余金などが増加したため、前年度を１．０ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金などが増加したため前年度を１１．６ポイント上回ったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
総 資 本 利 益 率 (％)	1.30	1.31	1.07
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.17	0.14	0.16
営業利益対営業収益 (％)	△ 10.85	△ 44.95	△ 27.85

当年度における総資本利益率は、前年度を０．０１ポイント下回り、ほぼ横ばいで推移している。

また、営業利益対営業収益率は、原油価格・物価高騰対策として令和７年１月検針分から３月検針分まで水道料金の基本料金を免除したものの、前年度に比べて免除期間が短かったことなどにより給水収益が増加し、営業収益が大幅に増加した。その結果、前年度を３４．１０ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で194戸減となり、給水人口においても484人の減となった。また、年間有収水量は工業用で増となったものの、家事用、業務用、営農用などにおいて減となったことから46,242㎥1.8%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益の給水収益で128,346千円、その他営業収益で7,804千円などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金で164,929千円などの減により、収益全体で32,639千円3.5%の減となっている。

費用では、営業費用の配水及び給水費で5,148千円などが増となったものの、総係費で8,012千円、資産減耗費で14,656千円、また、営業外費用の雑支出で7,321千円などの減により、費用全体で34,146千円4.2%の減となっている。

この結果、収益895,540千円、費用774,856千円となり、120,684千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、工事負担金で28,806千円などが減となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で90,100千円の増により収入全体で56,440千円18.6%の増となっている。

支出では、企業債償還金で8,100千円が減となったものの、建設改良費で54,049千円の増により、支出全体で45,949千円6.2%の増となっている。

これらに伴う資金不足額425,859千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,219千円、当年度分損益勘定留保資金269,544千円、繰越利益剰余金処分額120,096千円により補てんしたものである。

水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、これまで職員削減、民間委託、経費削減など経営改善を図ってきたところであるが、浄水に係る光熱費の高騰や人口減少等に伴う水需要の低下は避けられず、さらには施設の老朽化への対応など課題も山積している。

このような状況のもと、安定的に水道事業を継続していくためには、引き続き徹底した経費節減と業務の効率化を図るとともに、未収金解消に向けた取り組みの強化、施設の計画的な更新・整備を進め、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(水道事業)

年 度 項 目		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実 績	実 績	実 績	実 績
行政区域内人口 (A)		人	23,793	23,140	22,650	22,157
給 水 件 数		件	12,033	11,936	11,912	11,718
給 水 人 口 (B)		人	23,667	23,024	22,536	22,052
普 及 率 (B)/(A)		%	99.5	99.5	99.5	99.5
年 間 配 水 量 (C)		m ³	3,205,427	3,085,943	3,074,162	3,029,867
年 間 有 収 水 量 (D)		m ³	2,645,331	2,589,226	2,618,514	2,572,272
内 訳	家 事 用	m ³	1,567,619	1,511,834	1,488,591	1,456,354
	業 務 用	m ³	665,181	656,566	674,678	657,735
	工 業 用	m ³	305,808	311,533	341,764	353,586
	営 農 用	m ³	56,531	61,648	63,929	58,821
	そ の 他	m ³	50,192	47,645	49,552	45,776
有 収 率 (D)/(C)		%	82.5	83.9	85.2	84.9
配 水 能 力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一 日 最 大 配 水 量 (F)		m ³	10,753	10,279	10,856	10,389
一 日 平 均 配 水 量 (G)		m ³	8,782	8,455	8,399	8,301
施 設 利 用 率 (G)/(E)		%	48.0	46.2	45.9	45.4
負 荷 率 (G)/(F)		%	81.7	82.3	77.4	79.9
最 大 稼 働 率 (F)/(E)		%	58.7	56.2	59.3	56.8
全 職 員 数		人	13	12	11	11

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	730,864,206	80.1	594,820,012	64.4	514,022,295	55.4	650,285,223	72.6
給 水 収 益	714,216,797	78.3	576,694,347	62.4	502,702,183	54.2	631,048,341	70.5
受託給水工事収益	713,820	0.1	964,878	0.1	315,857	0.0	428,680	0.0
その他営業収益	15,933,589	1.7	17,160,787	1.9	11,004,255	1.2	18,808,202	2.1
営 業 外 収 益	180,478,020	19.8	326,158,745	35.3	414,156,578	44.6	243,912,306	27.2
受取利息及び配当金	1,700	0.0	1,760	0.0	2,487	0.0	167,072	0.0
他会計負担金	8,513,898	0.9	9,594,202	1.0	8,369,792	0.9	3,969,123	0.4
他会計補助金	107,321,186	11.8	253,048,927	27.4	338,900,646	36.5	173,971,754	19.4
資本費繰入収益	10,918,163	1.2	10,049,517	1.1	9,136,367	1.0	9,313,830	1.0
長期前受金戻入	52,179,246	5.7	51,946,428	5.6	55,593,503	6.0	54,942,656	6.1
雑 収 益	1,543,827	0.2	1,517,911	0.2	2,153,783	0.2	1,547,871	0.2
特 別 利 益	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4	0	0.0	1,342,201	0.1
その他特別利益	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,342,201	0.1
収 益 合 計	912,381,426	100.0	924,228,623	100.0	928,178,873	100.0	895,539,730	100.0
営 業 費 用	692,658,310	89.9	760,497,303	92.2	745,070,631	92.1	720,856,722	93.0
原水及び浄水費	126,647,332	16.4	154,257,409	18.7	166,794,109	20.6	159,862,009	20.6
配水及び給水費	35,437,975	4.6	60,226,917	7.3	40,358,028	5.0	45,505,788	5.9
船舶給水費	696,261	0.1	131,049	0.0	266,278	0.0	9,093	0.0
受託給水工事費	428,236	0.1	737,399	0.1	208,131	0.0	298,387	0.0
総 係 費	172,447,363	22.4	163,933,978	19.9	157,676,263	19.5	149,664,327	19.3
減価償却費	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7	354,644,319	45.8
資産減耗費	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1	10,812,699	1.4
その他営業費用	101,600	0.0	149,760	0.0	653,900	0.1	60,100	0.0
営 業 外 費 用	66,778,835	8.7	64,547,278	7.8	63,930,548	7.9	53,998,534	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1	47,040,032	6.1
雑 支 出	6,183,869	0.8	10,952,795	1.3	14,279,026	1.8	6,958,502	0.9
特 別 損 失	11,267,700	1.5	60,895	0.0	0	0.0	0	0.0
前職者等給与費	0	0.0	60,895	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	11,267,700	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0	774,855,256	100.0
当年度純利益(純損失)	141,676,581	—	99,123,147	—	119,177,694	—	120,684,474	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	86,134,099	11.2	75,832,712	9.2	70,017,281	8.7	66,213,515	8.5
材 料 費	857,142	0.1	562,005	0.1	382,588	0.0	383,685	0.0
受 水 費	14,149,552	1.8	12,567,006	1.5	12,375,188	1.5	11,633,457	1.5
請 負 工 事 費	18,077,327	2.3	56,998,156	6.9	37,271,953	4.6	40,666,327	5.2
減 価 償 却 費	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7	354,644,319	45.8
資 産 減 耗 費	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1	10,812,699	1.4
支 払 利 息	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1	47,040,032	6.1
賃 借 料	12,658,292	1.6	12,545,810	1.5	12,536,211	1.5	5,966,118	0.8
委 託 料	175,154,000	22.7	179,919,187	21.8	195,876,177	24.2	202,714,993	26.2
そ の 他 費 用	46,179,924	6.0	52,025,326	6.3	51,776,337	6.4	34,780,111	4.5
合 計	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0	774,855,256	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,640,999,901	96.5	8,671,848,727	95.8	8,668,808,964	95.0	8,726,108,348	94.7
有 形 固 定 資 産	8,640,662,964	96.5	8,671,511,790	95.8	8,668,472,027	95.0	8,725,771,411	94.7
土 地	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.3
立 木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建 物	654,759,202	7.3	647,437,747	7.2	622,961,289	6.8	635,385,314	6.9
構 築 物	6,804,944,223	76.0	6,817,719,999	75.3	6,865,269,669	75.2	6,806,379,283	73.9
機 械 及 び 装 置	495,035,249	5.5	515,416,559	5.7	489,284,629	5.4	532,767,958	5.8
工 具 器 具 及 び 備 品	5,157,032	0.1	7,415,878	0.1	6,592,918	0.1	6,214,267	0.1
量 水 器	269,861,147	3.0	277,921,759	3.1	279,488,939	3.1	294,104,218	3.2
建 設 仮 勘 定	181,346,687	2.0	176,040,424	1.9	175,315,159	1.9	221,360,947	2.4
無 形 固 定 資 産	336,937	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0
電 話 加 入 権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電 気 施 設 利 用 権	59,619	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0
流 動 資 産	316,377,246	3.5	378,214,338	4.2	459,537,319	5.0	488,982,857	5.3
現 金 預 金	96,741,690	1.1	175,044,539	1.9	239,498,469	2.6	264,578,351	2.9
営 業 未 収 金	122,579,497	1.4	96,815,574	1.1	122,188,181	1.3	94,624,522	1.0
営 業 外 未 収 金	58,591,666	0.7	68,125,486	0.8	59,753,109	0.7	73,461,245	0.8
そ の 他 未 収 金	44,000	0.0	0	0.0	0	0.0	16,483,000	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 14,227,105	△ 0.2	△ 14,364,204	△ 0.2	△ 14,380,995	△ 0.2	△ 13,859,591	△ 0.2
保 管 有 価 証 券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材 料	16,997,498	0.2	16,942,943	0.2	16,828,555	0.2	18,045,330	0.2
資 産 合 計	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0	9,215,091,205	100.0
固 定 負 債	4,961,042,235	55.4	4,950,467,386	54.7	4,849,469,438	53.1	4,830,762,656	52.4
企 業 債	4,902,001,104	54.7	4,887,770,331	54.0	4,785,380,278	52.4	4,768,015,697	51.7
建設改良費等の財源に充	4,902,001,104	54.7	4,858,970,331	53.7	4,744,080,278	52.0	4,718,115,697	51.2
その他の企業債	0	0.0	28,800,000	0.3	41,300,000	0.5	49,900,000	0.5
退職給付引当金	59,041,131	0.7	62,697,055	0.7	64,089,160	0.7	62,746,959	0.7
流 動 負 債	403,453,439	4.5	414,939,269	4.6	441,155,195	4.8	422,232,626	4.6
企 業 債	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5	326,650,752	3.5
建設改良費等の財源に充	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5	323,050,752	3.5
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,600,000	0.0
営 業 未 払 金	33,530,272	0.4	41,220,480	0.5	48,791,779	0.5	50,827,289	0.6
建設改良未払金	108,680	0.0	145,860	0.0	351,510	0.0	180,014	0.0
企業債償還金	0	0.0	0	0.0	18,475,943	0.2	0	0.0
そ の 他 未 払 金	0	0.0	462	0.0	330,006	0.0	957,000	0.0
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	1,428,377	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	617,420	0.0	595,545	0.0	602,670	0.0	537,090	0.0
預 り 有 価 証 券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未払消費税及地方消費税	0	0.0	0	0.0	5,633,900	0.1	1,898,400	0.0
引 当 金	7,447,725	0.1	6,696,149	0.1	7,687,492	0.1	5,532,081	0.1
賞 与 引 当 金	6,223,475	0.1	5,531,679	0.1	6,428,237	0.1	4,620,107	0.1
法定福利費引当金	1,224,250	0.0	1,164,470	0.0	1,259,255	0.0	911,974	0.0
繰 延 収 益	1,086,771,120	12.1	1,079,422,910	11.9	1,113,310,456	12.2	1,087,555,255	11.8
長 期 前 受 金	2,868,244,135	32.0	2,912,842,353	32.2	2,996,020,662	32.8	3,021,409,117	32.8
収 益 化 累 計 額	△ 1,781,473,015	△ 19.9	△ 1,833,419,443	△ 20.3	△ 1,882,710,206	△ 20.6	△ 1,933,853,862	△ 21.0
資 本 金	2,152,029,279	24.0	2,262,516,202	25.0	2,306,756,656	25.3	2,408,699,550	26.1
剰 余 金	354,081,074	4.0	342,717,298	3.8	417,654,538	4.6	465,841,118	5.1
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.0
道 費 補 助 金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
利 益 剰 余 金	349,510,072	3.9	338,146,296	3.7	413,083,536	4.5	461,270,116	5.0
建 設 改 良 積 立 金	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余	306,796,248	3.4	295,432,472	3.3	370,369,712	4.1	418,556,292	4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0	9,215,091,205	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

(水 道 事 業)

分 析 項 目		比 率				
		2	3	4	5	6
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	96.6	96.5	95.8	95.0	94.7
	固定負債構成比率 (%)	55.6	55.4	54.7	53.1	52.4
	自己資本構成比率 (%)	39.6	40.1	40.7	42.0	43.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	101.5	101.0	100.4	99.8	99.2
	固 定 比 率 (%)	244.0	240.5	235.4	225.9	220.2
	流 動 比 率 (%)	71.2	78.4	91.1	104.2	115.8
	酸 性 試 験 比 率 (%)	58.7	65.4	78.5	92.3	103.1
回 転 率	現 金 比 率 (%)	19.5	24.0	42.2	54.3	62.7
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.21	0.21	0.16	0.14	0.17
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.07	0.06	0.07
	減 価 償 却 率 (%)	4.16	4.08	4.16	4.10	4.10
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	2.69	2.36	1.71	1.23	1.37
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	52.83	21.18	13.53	7.88	6.82
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.02	0.07	0.03	0.01	0.01
損 益 に 関 する 比 率	未 収 金 回 転 率 (回)	5.94	5.94	5.41	4.69	5.93
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.72	1.71	1.07	1.31	1.30
	総 収 支 比 率 (%)	119.4	118.4	112.0	114.7	115.6
	営 業 収 支 比 率 (%)	105.2	105.5	78.2	69.0	90.2
	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0
比 率	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	91.9	94.3	90.6	93.4	90.8

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,415,251	2,331,762	△ 83,489	96.5
主な建設改良事業				
管渠新設工事				
汚水枡新設(箇所)	20	13	△ 7	65.0
管渠更新工事				
マンホール蓋 (箇所)	58	58	0	100.0
ポンプ場整備事業	マンホール内ポンプ更新工事ほか	マンホール内ポンプ更新工事ほか	—	—
終末処理場整備事業	根室下水終末処理場汚泥脱水機等更新工事ほか	根室下水終末処理場汚泥脱水機等更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項 目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	22,157	22,650	△ 493	97.8
処理区域内人口 (人)	16,968	17,244	△ 276	98.4
水洗化人口 (人)	15,106	15,028	78	100.5
普及率				
下水道 (%)	76.6	76.1	0.5	—
水洗化 (%)	89.0	87.1	1.9	—
汚水処理水量 (m ³)	2,331,762	2,332,196	△ 434	100.0
年間有収水量 (m ³)	1,559,300	1,594,137	△ 34,837	97.8
有収率 (%)	66.9	68.4	△ 1.5	—

当年度における年間総処理水量(汚水)は2,331,762 m³で、計画年間総処理水量2,415,251 m³に比較して83,489 m³の減となり、前年度に比較して434 m³の減となっている。

なお、年間有収水量は1,559,300 m³で前年度と比較すると34,837 m³2.2%の減となり、有収率は66.9%で前年度に比較すると1.5ポイント下回っている状況である。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額859,817千円に対して、決算額は874,827千円で、その収入率は101.7%である。

また、支出は予算額915,219千円に対して、決算額は990,971千円となり、執行率は108.3%になったものである。

なお、当年度の事業収益が815,586千円に対して、事業費用は969,210千円となり、この結果153,624千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して15,010千円1.7%の増となっている。

これは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金で4,028千円などが減となったものの、特別利益の過年度損益修正益で17,150千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、特別利益の過年度損益修正益で17,150千円などの増があったものの、営業外収益の他会計補助金で12,805千円、長期前受金戻入で41,617千円などの減により、41,855千円4.9%の減となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して75,752千円8.3%上回る支出となっている。

これは、営業費用の総係費で9,234千円などが不用となったものの、特別損失の過年度損益修正損で88,662千円を超過して支出したことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の資産減耗費で62,660千円などが減となったものの、減価償却費で12,895千円、特別損失の過年度損益修正損で88,662千円などの増により44,965千円4.9%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	420,879,068	51.6	425,696,768	49.6	△ 4,817,700	98.9
下 水 道 使 用 料	405,454,245	49.7	410,894,895	47.9	△ 5,440,650	98.7
他 会 計 負 担 金	13,247,323	1.6	14,294,473	1.7	△ 1,047,150	92.7
そ の 他 営 業 収 益	2,177,500	0.3	507,400	0.1	1,670,100	429.1
2. 営 業 外 収 益	377,556,896	46.3	431,744,417	50.4	△ 54,187,521	87.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	235,271	0.0	3,484	0.0	231,787	6,752.9
他 会 計 負 担 金	13,167,568	1.6	10,116,876	1.2	3,050,692	130.2
他 会 計 補 助 金	91,382,971	11.2	104,187,718	12.2	△ 12,804,747	87.7
長 期 前 受 金 戻 入	271,847,794	33.3	313,464,337	36.6	△ 41,616,543	86.7
雑 収 益	923,292	0.1	3,972,002	0.5	△ 3,048,710	23.2
3. 特 別 利 益	17,150,000	2.1	0	0.0	17,150,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	17,150,000	2.1	0	0.0	17,150,000	皆増
下水道事業収益合計	815,585,964	100.0	857,441,185	100.0	△ 41,855,221	95.1
1. 営 業 費 用	856,266,675	88.3	899,838,633	97.4	△ 43,571,958	95.2
管 渠 費	17,070,930	1.8	16,928,379	1.8	142,551	100.8
ポ ン プ 場 費	43,907	0.0	43,292	0.0	615	101.4
処 理 場 費	234,206,268	24.2	231,095,892	25.0	3,110,376	101.3
普 及 促 進 及 び 水 質 規 制 費	71,792	0.0	77,778	0.0	△ 5,986	92.3
業 務 費	21,159,471	2.2	20,353,866	2.2	805,605	104.0
総 係 費	51,733,203	5.3	49,592,942	5.4	2,140,261	104.3
減 価 償 却 費	502,502,517	51.8	489,607,691	53.0	12,894,826	102.6
資 産 減 耗 費	29,478,587	3.0	92,138,793	10.0	△ 62,660,206	32.0
2. 営 業 外 費 用	24,280,969	2.5	24,406,004	2.6	△ 125,035	99.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,988,643	1.9	18,328,898	2.0	△ 340,255	98.1
雑 支 出	6,292,326	0.6	6,077,106	0.7	215,220	103.5
3. 特 別 損 失	88,661,858	9.1	0	0.0	88,661,858	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	88,661,858	9.1	0	0.0	88,661,858	皆増
下水道事業費用合計	969,209,502	100.0	924,244,637	100.0	44,964,865	104.9
当年度純利益（純損失）	△ 153,623,538	—	△ 66,803,452	—	△ 86,820,086	230.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	420,879,068		
営 業 費 用	856,266,675	△ 435,387,607	49.2
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	377,556,896		
営 業 外 費 用	24,280,969	353,275,927	1,554.9
そ の 他			
特 別 利 益	17,150,000		
特 別 損 失	88,661,858	△ 71,511,858	19.3
当年度純利益（純損失）	—	△ 153,623,538	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 3 6 0 円 2 3 銭であり、これに対する汚水処理単価は 2 6 0 円 0 2 銭で、差引販売利益△ 1 0 0 円 2 1 銭となっている。

これを前年度の販売利益△ 8 5 円 1 7 銭と比較すると、1 m³当たり 1 5 円 0 4 銭の減となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
下 水 道 使 用 料 (円)	405,454,245	410,894,895	410,454,835
営 業 費 用 (円)	825,242,622	899,838,633	815,078,602
営 業 外 費 用 (円)	24,280,969	24,406,004	25,646,087
費 用 合 計 (円)	849,523,591	924,244,637	840,724,689
有 収 水 量 (m ³)	1,559,300	1,594,137	1,601,455
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	360.23	342.92	312.81
汚水処理単価 (B) (円/m ³)	260.02	257.75	256.30
販売利益(B)－(A) (円/m ³)	△ 100.21	△ 85.17	△ 56.51

(注) 1. 営業費用(825,242,622円)は、M I C S 事業に係る管理経費(31,024,053円)を除く。

2. 処理原価及び処理単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,058,530千円に対して、決算額948,059千円で、その収入率は89.6%であり、また、支出は予算額1,229,115千円に対して決算額1,111,611千円で、その執行率は90.4%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額163,552千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,480千円、過年度分損益勘定留保資金126,072千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債432,100千円、国庫補助金453,529千円などである。

イ. 支 出

支出は、根室下水終末処理場汚水ポンプ更新工事などの建設改良費927,104千円、企業債償還金181,271千円、水洗化貸付事業費1,180千円等である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	1,058,530,000	948,059,256	△ 110,470,744	89.6
企 業 債	482,800,000	432,100,000	△ 50,700,000	89.5
国 庫 補 助 金	510,600,000	453,529,080	△ 57,070,920	88.8
負 担 金	3,916,000	3,387,038	△ 528,962	86.5
他 会 計 補 助 金	59,154,000	57,863,138	△ 1,290,862	97.8
水洗化貸付事業収入	2,060,000	1,180,000	△ 880,000	57.3
資 本 的 支 出	1,229,115,000	1,111,610,781	△ 117,504,219	90.4
建 設 改 良 費	1,042,783,000	927,104,200	△ 115,678,800	88.9
企 業 債 償 還 金	181,272,000	181,271,210	△ 790	100.0
水洗化貸付事業費	2,060,000	1,180,000	△ 880,000	57.3
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,000,000	2,055,371	△ 944,629	68.5
不 足 額	170,585,000	163,551,525	△ 7,033,475	95.9
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	42,702,000	37,479,311	△ 5,222,689	87.8
過年度分損益勘定留保資金	127,883,000	126,072,214	△ 1,810,786	98.6
小 計	170,585,000	163,551,525	△ 7,033,475	95.9

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は800,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第10条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は54,218千円であり、これに対して決算額は52,823千円（予算額に対する執行率は97.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	24,859,000	24,858,000	1,000
手 当 等	13,421,000	12,361,632	1,059,368
扶 養 手 当	678,000	678,000	0
期 末 手 当	4,369,000	4,367,187	1,813
勤 勉 手 当	3,619,000	3,617,824	1,176
寒 冷 地 手 当	569,000	569,000	0
時 間 外 勤 務 手 当	2,310,000	1,292,395	1,017,605
特 殊 勤 務 手 当	10,000	2,840	7,160
通 勤 手 当	183,000	182,400	600
管 理 職 手 当	540,000	540,000	0
管理職員特別勤務手当	36,000	9,000	27,000
休 日 勤 務 手 当	51,000	46,986	4,014
住 居 手 当	336,000	336,000	0
小 計	12,701,000	11,641,632	1,059,368
児 童 手 当	720,000	720,000	0
法 定 福 利 費	9,811,000	9,501,136	309,864
共 済 組 合 負 担 金	7,614,000	7,330,199	283,801
福 祉 協 会 負 担 金	19,000	17,549	1,451
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,833,000	1,831,665	1,335
公務災害補償基金負担金	64,000	63,117	883
社 会 保 険 料	183,000	182,592	408
雇 用 保 険 料	98,000	76,014	21,986
報 酬	2,091,000	2,067,438	23,562
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,613,000	2,612,782	218
法定福利費引当金繰入額	519,000	517,446	1,554
退職給付引当金繰入額	1,624,000	1,624,251	△ 251
合 計	54,938,000	53,542,685	1,395,315

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6年度 (A)	構成比	5年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,515,081,716	94.8	11,291,754,802	94.4	223,326,914	102.0
流 動 資 産	625,404,151	5.2	674,940,706	5.6	△ 49,536,555	92.7
資 産 合 計	12,140,485,867	100.0	11,966,695,508	100.0	173,790,359	101.5

資産合計は12,140,486千円で、前年度に比較して173,790千円1.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産の構築物で272,604千円、流動資産の現金預金で236,924千円などが減となったものの、固定資産の機械及び装置で614,892千円、流動資産の貸倒引当金を控除する前の未収金で187,465千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は258,765千円で前年度より187,465千円の増となり、収入率は65.8%で前年度を21.4ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過年度損益 修 正	不 納 欠 損	収入未済額	収入率
営 業 収 益	459,829,890	409,625,210	0	0	50,204,680	89.1
下 水 道 使 用 料	445,999,667	409,047,310	0	0	36,952,357	91.7
他 会 計 負 担 金	13,247,323	0	0	0	13,247,323	0.0
手 数 料	582,900	577,900	0	0	5,000	99.1
営 業 外 収 益	123,729,707	113,776	0	0	123,615,931	0.1
他 会 計 負 担 金	13,167,568	0	0	0	13,167,568	0.0
他 会 計 補 助 金	91,382,971	0	0	0	91,382,971	0.0
そ の 他 雑 収 益	523,776	113,776	0	0	410,000	21.7
消費税及び地方消費税還付金	18,655,392	0	0	0	18,655,392	0.0
資 本 的 収 入	60,833,138	0	0	0	60,833,138	0.0
一般会計負担金	2,970,000	0	0	0	2,970,000	0.0
一般会計補助金	57,863,138	0	0	0	57,863,138	0.0
現 年 度 計	644,392,735	409,738,986	0	0	234,653,749	63.6
営 業 収 益	64,373,915	40,138,288	0	123,965	24,111,662	62.4
下 水 道 使 用 料	64,356,915	40,121,288	0	123,965	24,111,662	62.3
手 数 料	17,000	17,000	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	3,011,293	3,011,293	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	3,011,293	3,011,293	0	0	0	100.0
営 業 費 用	3,914,954	3,914,954	0	0	0	100.0
確定事業費精算分	3,914,954	3,914,954	0	0	0	100.0
過 年 度 計	71,300,162	47,064,535	0	123,965	24,111,662	66.0
合 計	715,692,897	456,803,521	0	123,965	258,765,411	63.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円　％)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	2,948,157,417	24.3	2,704,967,048	22.6	243,190,369	109.0
流 動 負 債	282,692,433	2.3	376,482,915	3.1	△ 93,790,482	75.1
繰 延 収 益	4,752,095,860	39.1	4,574,081,850	38.2	178,014,010	103.9
負 債 合 計	7,982,945,710	65.8	7,655,531,813	64.0	327,413,897	104.3
自 己 資 本 金	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	209,369,127	1.7	209,369,127	1.7	0	100.0
欠 損 金	△ 252,668,357	△ 2.1	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 153,623,538	255.1
資 本 合 計	4,157,540,157	34.2	4,311,163,695	36.0	△ 153,623,538	96.4
負 債 ・ 資 本 合 計	12,140,485,867	100.0	11,966,695,508	100.0	173,790,359	101.5

ア．負債の合計は7,982,946千円で、前年度に比較して327,414千円4.3%の増となっている。

その主な要因は、流動負債の未払金で100,405千円減少したほか、繰延収益の収益化累計額で192,808千円の収益化が進行したものの、固定負債の企業債で241,566千円、繰延収益の長期前受金で370,822千円が増となったことなどによるものである。

イ．資本合計は4,157,540千円で前年度に比較して153,624千円3.6%の減となっている。これは、今年度に発生した純損失153,624千円によるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	差 引 (A)－(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益 (△純損失)	△ 153,623,538	△ 66,803,452	△ 86,820,086
	減 価 償 却 費	502,502,517	489,607,691	12,894,826
	賞 与 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	622,615	△ 1,270,412	1,893,027
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	119,488	△ 243,559	363,047
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	61,571	△ 89,875	151,446
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	1,624,251	1,897,337	△ 273,086
	長期前受金戻入額	△ 288,997,794	△ 212,793,763	△ 76,204,031
	受取利息及び配当金	△ 235,271	△ 3,484	△ 231,787
	支 払 利 息	17,988,643	18,328,898	△ 340,255
	固 定 資 産 除 却 額	118,140,445	△ 8,531,781	126,672,226
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 187,465,249	34,747,221	△ 222,212,470
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	△ 100,404,770	108,756,523	△ 209,161,293
	未 払 費 用 の 増 減 (△は減少)	△ 3,499,745	3,499,745	△ 6,999,490
	仮 払 金 の 増 減 (△は増加)	16,072	△ 16,072	32,144
	預 り 金 の 増 減 (△は減少)	52,190	△ 55,204	107,394
	小 計	△ 93,098,575	367,029,813	△ 460,128,388
	利息及び配当金の受取額	235,271	3,484	231,787
	利 息 の 支 払 額	△ 17,988,643	△ 18,328,898	340,255
	計	△ 110,851,947	348,704,399	△ 459,556,346
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 843,912,808	△ 543,727,686	△ 300,185,122
	国庫補助金返還による支出	△ 2,055,371	0	△ 2,055,371
	国庫補助金による収入	412,299,164	264,658,182	147,640,982
	受益者負担金による収入	379,126	747,201	△ 368,075
	一般会計からの繰入金による収入	56,388,885	44,629,685	11,759,200
	計	△ 376,901,004	△ 233,692,618	△ 143,208,386
財 務 活 動	企 業 債 に よ る 収 入	432,100,000	275,700,000	156,400,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 181,271,210	△ 179,655,000	△ 1,616,210
	計	250,828,790	96,045,000	154,783,790
資 金 増 減 額		△ 236,924,161	211,056,781	
資 金 期 首 残 高		594,058,120	383,001,339	
資 金 期 末 残 高		357,133,959	594,058,120	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	73.4	74.2	75.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.1	97.4	98.0
流 動 比 率	221.2	179.3	189.3

当年度における自己資本構成比率は、固定負債および繰延収益の増加により負債資本合計が増加したことに加え、剰余金が減少したため、前年度を0.8ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動負債の未払金などが減少したため前年度を41.9ポイント上回ったところである。

4. 事 業 の 経 済 性 に つ い て

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 資 本 利 益 率 (％)	△ 0.68	△ 0.56	△ 0.65
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.05	0.05
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (％)	△ 103.45	△ 111.38	△ 87.76

当年度における総資本利益率は、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入などの減により、経常利益が減少したため、前年度を0.12ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が減少したものの、営業費用の減により営業損失が減少したため、前年度を7.93ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で276人の減、水洗化人口では78人の増、年間有収水量が34,837m³2.2%の減となり、有収率は66.9%で1.5ポイント減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、特別利益の過年度損益修正益で17,150千円などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金で12,805千円、長期前受金戻入で41,617千円などの減により、収益全体で41,855千円4.9%の減となっている。

費用では、営業費用の資産減耗費で62,660千円などが減となったものの、減価償却費で12,895千円、特別損失の過年度損益修正損で88,662千円などの増により、費用全体で44,965千円4.9%の増となっている。

この結果、収益815,586千円、費用969,210千円となり、153,624千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債で156,400千円、国庫補助金で162,405千円の増などにより、収入全体で330,762千円53.6%の増となっている。

支出では、建設改良費で330,153千円、企業債償還金で1,616千円の増などにより、支出全体で333,414千円42.8%の増となっている。

これらに伴う資金不足額163,552千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,480千円、過年度分損益勘定留保資金126,072千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備から相当期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管等の新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少や長引く地域経済の低迷により、下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況にあるが、今後も安定した下水道事業を継続するため、水洗化普及の促進や収入の確保、未収金の解消、経費削減及び業務の効率化を着実に進め、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年 度 項 目		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実 績	実 績	実 績	実 績
行政区域内人口(A)		人	23,793	23,140	22,650	22,157
処理区域内人口(B)		人	17,729	17,487	17,244	16,968
水洗化人口(C)		人	15,427	15,420	15,028	15,106
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.5	75.6	76.1	76.6
	水洗化(C)/(B)	%	87.0	88.2	87.1	89.0
処理区域内戸数		戸	8,942	8,901	8,895	8,792
水洗化戸数		戸	7,202	7,211	7,190	7,225
汚水処理水量(D)		m ³	2,700,049	2,727,266	2,332,196	2,331,762
年間有収水量(E)		m ³	1,649,260	1,601,455	1,594,137	1,559,300
有収率(E)/(D)		%	61.1	58.7	68.4	66.9
認可区域面積(G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積(H)		ha	682.1	683.7	684.9	686.7
整備率(H)/(G)		%	83.4	83.6	83.7	83.9
管渠総延長		m	139,224	139,230	139,235	139,218
全職員数		人	7	7	6	7

2. 損 益 計 算 書 構 成 表

(下水道事業)(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	449,533,738	52.3	434,106,820	56.7	425,696,768	49.6	420,879,068	51.6
下水道使用料	420,846,245	49.0	410,454,835	53.6	410,894,895	47.9	405,454,245	49.7
他会計負担金	28,050,293	3.3	22,737,000	3.0	14,294,473	1.7	13,247,323	1.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	637,200	0.1	914,985	0.1	507,400	0.1	2,177,500	0.3
営 業 外 収 益	294,767,919	34.3	330,990,749	43.2	431,744,417	50.4	377,556,896	46.3
受取利息及び配当金	95,820	0.0	22,463	0.0	3,484	0.0	235,271	0.0
他会計負担金	16,246,531	1.9	17,342,603	2.3	10,116,876	1.2	13,167,568	1.6
他会計補助金	67,562,975	7.9	65,846,263	8.6	104,187,718	12.2	91,382,971	11.2
長期前受金戻入	210,767,659	24.5	247,471,504	32.3	313,464,337	36.6	271,847,794	33.3
雑 収 益	94,934	0.0	307,916	0.0	3,972,002	0.5	923,292	0.1
特 別 利 益	115,209,724	13.4	790,266	0.1	0	0.0	17,150,000	2.1
引当金戻入益	4,316,629	0.5	790,266	0.1	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	110,893,095	12.9	0	0.0	0	0.0	17,150,000	2.1
収 益 合 計	859,511,381	100.0	765,887,835	100.0	857,441,185	100.0	815,585,964	100.0
営 業 費 用	776,252,522	95.5	815,078,602	96.9	899,838,633	97.4	856,266,675	88.3
管 渠 費	20,828,288	2.6	20,613,544	2.5	16,928,379	1.8	17,070,930	1.8
ポンプ場費	2,729,046	0.3	2,035,036	0.2	43,292	0.0	43,907	0.0
処理場費	193,273,857	23.8	206,333,375	24.5	231,095,892	25.0	234,206,268	24.2
普及促進及び水質規制費	176,074	0.0	194,151	0.0	77,778	0.0	71,792	0.0
業 務 費	24,591,283	3.0	25,091,371	3.0	20,353,866	2.2	21,159,471	2.2
総 係 費	59,404,189	7.3	62,004,870	7.4	49,592,942	5.4	51,733,203	5.3
減価償却費	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0	502,502,517	51.8
資産減耗費	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0	29,478,587	3.0
営 業 外 費 用	29,885,934	3.7	25,646,087	3.1	24,406,004	2.6	24,280,969	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0	17,988,643	1.9
雑 支 出	4,575,124	0.6	4,607,661	0.5	6,077,106	0.7	6,292,326	0.6
特 別 損 失	6,537,800	0.8	21,080	0.0	0	0.0	88,661,858	9.1
過年度損益修正損		0.0		0.0		0.0	88,661,858	9.1
前職者等給与費	0	0.0	21,080	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	6,537,800	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0	969,209,502	100.0
当年度純利益(純損失)	46,835,125	—	△ 74,857,934	—	△ 66,803,452	—	△ 153,623,538	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	41,912,564	5.2	45,258,385	5.4	32,602,541	3.5	41,527,263	4.3
請 負 工 事 費	9,508,191	1.2	12,149,323	1.4	6,839,505	0.7	6,871,582	0.7
減 価 償 却 費	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0	502,502,517	51.8
資 産 減 耗 費	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0	29,478,587	3.0
支 払 利 息	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0	17,988,643	1.9
賃 借 料	1,129,143	0.1	1,129,141	0.1	913,141	0.1	913,141	0.1
委 託 料	205,569,432	25.3	215,100,557	25.6	238,764,526	25.8	242,906,542	25.1
そ の 他 費 用	53,996,331	6.6	47,263,682	5.6	45,049,542	4.9	127,021,227	13.1
合 計	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0	969,209,502	100.0

4. 貸 借 対 照 表 構 成 表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4	11,515,081,716	94.8
有 形 固 定 資 産	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4	11,515,081,716	94.8
土 地	320,677,222	2.8	320,677,222	2.7	320,677,222	2.7	320,677,222	2.6
建 築 物	494,369,798	4.4	780,941,559	6.6	732,622,057	6.1	681,132,496	5.6
構 築 物	7,362,753,657	65.1	7,091,909,856	60.0	6,813,735,964	56.9	6,541,131,686	53.9
機 械 及 び 装 置	2,326,348,962	20.6	3,087,344,719	26.1	3,276,843,199	27.4	3,891,735,636	32.1
工 具 器 具 及 び 備 品	24,128,941	0.2	22,740,821	0.2	21,070,708	0.2	19,689,355	0.2
建 設 仮 勘 定	237,497,237	2.1	25,321,651	0.2	126,805,652	1.1	60,715,321	0.5
流 動 資 産	540,016,785	4.8	498,525,199	4.2	674,940,706	5.6	625,404,151	5.2
現 金 預 金	310,984,382	2.8	383,001,339	3.2	594,058,120	5.0	357,133,959	2.9
営 業 未 収 金	64,156,555	0.6	64,816,432	0.5	64,373,915	0.5	74,316,342	0.6
営 業 外 未 収 金	718,100	0.0	38,910,343	0.3	3,011,293	0.0	123,615,931	1.0
そ の 他 未 収 金	4,495,488	0.0	2,320,608	0.0	3,914,954	0.0	60,833,138	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,447,740	0.0	△ 1,933,523	0.0	△ 1,843,648	0.0	△ 1,905,219	△ 0.0
保 管 有 価 証 券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
仮 払 金	0	0.0	0	0.0	16,072	0.0	0	0.0
前 払 金	150,700,000	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0	12,140,485,867	100.0
固 定 負 債	2,283,347,798	20.2	2,608,602,531	22.1	2,704,967,048	22.6	2,948,157,417	24.3
企 業 債	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5	2,930,324,467	24.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5	2,930,324,467	24.1
退 職 給 付 引 当 金	15,101,628	0.1	14,311,362	0.1	16,208,699	0.1	17,832,950	0.1
流 動 負 債	354,176,675	3.1	263,380,230	2.2	376,482,915	3.1	282,692,433	2.3
企 業 債	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5	190,499,277	1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5	190,499,277	1.6
未 払 金	59,059,703	0.5	67,980,035	0.6	176,736,558	1.5	76,331,788	0.6
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	3,499,745	0.0	0	0.0
前 受 金	82,885,000	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預 り 金	434,670	0.0	429,314	0.0	374,110	0.0	426,300	0.0
預 り 有 価 証 券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引 当 金	4,486,694	0.0	3,902,096	0.0	3,225,897	0.0	4,025,068	0.0
賞 与 引 当 金	3,747,364	0.0	3,260,579	0.0	2,691,554	0.0	3,361,957	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	739,330	0.0	641,517	0.0	534,343	0.0	663,111	0.0
繰 延 収 益	4,215,443,048	37.3	4,577,511,119	38.7	4,574,081,850	38.2	4,752,095,860	39.1
長 期 前 受 金	8,327,280,323	73.7	8,829,587,461	74.7	9,120,434,472	76.2	9,491,256,923	78.2
収 益 化 累 計 額	△ 4,111,837,275	△ 36.4	△ 4,252,076,342	△ 36.0	△ 4,546,352,622	△ 38.0	△ 4,739,161,063	△ 39.0
資 本 金	4,200,839,387	37.2	4,200,839,387	35.5	4,200,839,387	35.1	4,200,839,387	34.6
剰 余 金	251,985,694	2.2	177,127,760	1.5	110,324,308	0.9	△ 43,299,230	△ 0.4
資 本 剰 余 金	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	209,369,127	1.7
受 贈 財 産 評 価 額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国 庫 補 助 金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利 益 剰 余 金	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 252,668,357	△ 2.1
当年度末処分利益剰余金又は欠損金	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 252,668,357	△ 2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0	12,140,485,867	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目		比率				
		2	3	4	5	6
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	96.0	95.2	95.8	94.4	94.8
	固定負債構成比率 (%)	20.6	20.2	22.1	22.6	24.3
	自己資本構成比率 (%)	77.0	76.7	75.7	74.2	73.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.3	98.3	98.0	97.4	97.1
	固定比率 (%)	124.7	124.2	126.5	127.1	129.2
	流動比率 (%)	169.5	152.5	189.3	179.3	221.2
	酸性試験比率 (%)	165.2	106.7	184.9	176.2	217.2
	現金比率 (%)	138.3	87.8	145.4	157.8	126.3
回転率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	4.29	4.32	4.00	4.32	4.32
	流動資産回転率 (回)	1.06	0.91	0.84	0.73	0.65
	現金預金回転率 (回)	4.76	3.24	4.97	2.14	3.36
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	6.45	6.21	4.95	5.98	2.55
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△ 0.53	△ 0.54	△ 0.65	△ 0.56	△ 0.68
	総収支比率 (%)	92.5	105.8	91.1	92.8	84.1
	営業収支比率 (%)	59.2	57.9	53.3	47.3	49.2
	利子負担率 (%)	1.2	1.0	0.8	0.6	0.6
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	40.6	39.3	42.8	36.7	36.1

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

根室市病院事業会計

根 室 市 病 院 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

(1) 病 床 数

(単位：床・%)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一 般 病 床	131	131	0	100.0
感 染 症 病 床	4	4	0	100.0

(2) 患 者 数

(単位：人・%)

項 目		6 年 度 （A）	5 年 度 （B）	増 減 （A）－（B）	対前年比（％） （A）／（B）
入 院	年 間 延 患 者 数	27,762	27,176	586	102.2
	一 日 平 均 患 者 数	76.1	74.3	1.8	102.4
外 来	年 間 延 患 者 数	122,809	126,402	△ 3,593	97.2
	一 日 平 均 患 者 数	505.4	520.2	△ 14.8	97.2
合 計	年 間 延 患 者 数	150,571	153,578	△ 3,007	98.0
	一 日 平 均 患 者 数	581.5	594.5	△ 13.0	97.8

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で27,762人、一日平均で76.1人となり、前年度に比較して、年間延患者数で586人2.2%、一日平均で1.8人2.4%の増となっている。

また、外来患者では年間延患者数で122,809人、一日平均で505.4人となり、前年度に比較して、年間患者数で3,593人2.8%、一日平均で14.8人2.8%の減となっている。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額5,246,230千円に対して、決算額5,044,002千円で、その収入率は96.1%である。

また、支出は予算額5,366,302千円に対して、決算額は5,024,768千円となり、執行率は93.6%になったものである。

なお、当年度の事業収益が5,033,952千円に対して、事業費用が5,014,718千円となり、この結果19,234千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して202,228千円3.9%の減となっている。

これは、医業外収益のその他医業外収益で14,961千円などが増となったものの、医業収益の入院収益で36,149千円、医業外収益の一般会計補助金で82,304千円、長期前受金戻入で89,544千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業外収益の長期前受金戻入で28,174千円、道費補助金で108,363千円などが減となったものの、医業収益の外来収益で30,850千円、一般会計補助金で150,177千円、特別利益の引当金戻入益で42,182千円などの増により、116,560千円2.4%の増となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して341,534千円6.4%の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用の給与費で198,359千円、材料費で48,074千円、経費で75,584千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の減価償却費で28,174千円、医業外費用の雑支出で46,272千円などが減となったものの、医業費用の材料費で92,741千円、資産減耗費で27,212千円などの増により、48,298千円1.0%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構成比	5 年 度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,913,389,687	57.9	2,873,252,048	58.4	40,137,639	101.4
入 院 収 益	1,294,645,179	25.7	1,300,838,037	26.5	△ 6,192,858	99.5
外 来 収 益	1,396,837,817	27.7	1,365,987,563	27.8	30,850,254	102.3
その他医業収益	221,906,691	4.4	206,426,448	4.2	15,480,243	107.5
2. 医 業 外 収 益	2,046,248,999	40.6	2,022,390,700	41.1	23,858,299	101.2
受取利息及び配当金	159,329	0.0	1,888	0.0	157,441	8,439.0
一般会計負担金	216,443,025	4.3	207,556,364	4.2	8,886,661	104.3
一般会計補助金	1,495,104,806	29.7	1,344,927,751	27.4	150,177,055	111.2
患者外給食収益	1,563,000	0.0	1,301,900	0.0	261,100	120.1
長期前受金戻入	296,668,154	5.9	324,842,470	6.6	△ 28,174,316	91.3
その他医業外収益	29,741,285	0.6	32,778,327	0.7	△ 3,037,042	90.7
寄 付 金	5,150,000	0.1	1,200,000	0.0	3,950,000	429.2
道 費 補 助 金	1,419,400	0.0	109,782,000	2.2	△ 108,362,600	1.3
3. 特 別 利 益	74,313,489	1.5	21,749,913	0.4	52,563,576	341.7
引 当 金 戻 入 益	63,932,199	1.3	21,749,913	0.4	42,182,286	293.9
その他特別利益	10,381,290	0.2	0	0.0	10,381,290	皆増
病院事業収益合計	5,033,952,175	100.0	4,917,392,661	100.0	116,559,514	102.4
1. 医 業 費 用	4,787,894,292	95.5	4,697,299,609	94.6	90,594,683	101.9
給 与 費	2,531,675,572	50.5	2,535,037,840	51.0	△ 3,362,268	99.9
材 料 費	902,806,464	18.0	810,065,122	16.3	92,741,342	111.4
経 費	989,188,617	19.7	985,826,804	19.8	3,361,813	100.3
減 価 償 却 費	296,668,154	5.9	324,842,470	6.5	△ 28,174,316	91.3
資 産 減 耗 費	31,866,094	0.6	4,654,244	0.1	27,211,850	684.7
研 究 研 修 費	35,689,391	0.7	36,873,129	0.7	△ 1,183,738	96.8
2. 医 業 外 費 用	226,823,609	4.5	269,120,108	5.4	△ 42,296,499	84.3
支 払 利 息	10,359,850	0.2	6,384,211	0.1	3,975,639	162.3
雑 支 出	216,463,759	4.3	262,735,897	5.3	△ 46,272,138	82.4
病院事業費用合計	5,014,717,901	100.0	4,966,419,717	100.0	48,298,184	101.0
当年度純利益（純損失）	19,234,274	—	△ 49,027,056	—	68,261,330	△ 39.2

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,913,389,687		
医 業 費 用	4,787,894,292	△ 1,874,504,605	60.8
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	2,046,248,999		
医 業 外 費 用	226,823,609	1,819,425,390	902.1
そ の 他			
特 別 利 益	74,313,489		
特 別 損 失	0	74,313,489	—
当年度純利益（純損失）	—	19,234,274	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額568,095千円に対して、決算額559,409千円で、その収入率は98.5%であり、また、支出は予算額597,227千円に対して、決算額567,508千円で、その執行率は95.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,100千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債248,800千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金309,784千円、環境改善に係る財源としての一般会計補助金825千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費291,364千円、企業債償還金268,045千円、長期貸付金8,100千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)／(A)
資 本 的 収 入		568,095,000	559,408,762	△ 8,686,238	98.5
企 業 債		270,000,000	248,800,000	△ 21,200,000	92.1
他 会 計 負 担 金		295,345,000	309,783,762	14,438,762	104.9
他 会 計 補 助 金		2,750,000	825,000	△ 1,925,000	30.0
資 本 的 支 出		597,227,000	567,508,762	△ 29,718,238	95.0
建 設 改 良 費		314,781,000	291,363,720	△ 23,417,280	92.6
企 業 債 償 還 金		268,046,000	268,045,042	△ 958	100.0
長 期 貸 付 金		14,400,000	8,100,000	△ 6,300,000	56.3
不 足 額		29,132,000	8,100,000	△ 21,032,000	27.8
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,674,000	8,100,000	△ 20,574,000	28.2
	当年度分損益勘定留保資金	458,000	0	△ 458,000	0.0
	小 計	29,132,000	8,100,000	△ 21,032,000	27.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均18,904千円、最高借入額200,000千円（限度額に対する執行率23.5%）である。

なお、年度末借入残高は100,000千円で、前年度に比較すると100,000千円の増である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,725,907千円であり、これに対して決算額は2,525,858千円（予算額に対する執行率92.7%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は670,423千円であるが、これに対して決算額は643,166千円（限度額に対する執行率95.9%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
116,352,964	526,813,498	643,166,462

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	1,054,696,000	950,027,542	104,668,458
手 当 等	735,670,000	623,965,492	111,704,508
扶 養 手 当	11,658,000	10,068,786	1,589,214
期 末 手 当	169,890,000	144,868,771	25,021,229
勤 勉 手 当	113,575,000	91,938,881	21,636,119
寒 冷 地 手 当	18,868,000	17,127,383	1,740,617
通 勤 手 当	7,892,000	7,083,200	808,800
時 間 外 勤 務 手 当	93,202,000	79,263,882	13,938,118
休 日 勤 務 手 当	3,391,000	4,925,850	△ 1,534,850
宿 日 直 手 当	20,811,000	16,281,950	4,529,050
特 殊 勤 務 手 当	211,586,000	168,610,042	42,975,958
住 居 手 当	10,368,000	10,402,086	△ 34,086
管 理 職 手 当	21,960,000	19,788,000	2,172,000
管理職員特別勤務手当	576,000	234,000	342,000
夜 間 勤 務 手 当	8,902,000	8,911,861	△ 9,861
深 夜 看 護 手 当	18,254,000	18,499,200	△ 245,200
初 任 給 調 整 手 当	18,677,000	19,461,600	△ 784,600
小 計	729,610,000	617,465,492	112,144,508
児 童 手 当	6,060,000	6,500,000	△ 440,000
法 定 福 利 費	370,438,000	335,493,811	34,944,189
共 済 組 合 負 担 金	294,287,000	262,539,560	31,747,440
公務災害補償基金負担金	1,856,000	1,886,462	△ 30,462
退職手当組合負担金	64,036,000	57,556,558	6,479,442
福 祉 協 会 負 担 金	794,000	747,445	46,555
社 会 保 険 料	7,093,000	8,839,356	△ 1,746,356
雇 用 保 険 料	1,836,000	3,130,721	△ 1,294,721
労 災 保 険 料	536,000	793,709	△ 257,709
報 酬	429,782,000	481,491,368	△ 51,709,368
賞 与 引 当 金 繰 入 額	118,442,000	118,441,507	493
法定福利費引当金繰入額	22,939,000	22,938,584	416
合 計	2,731,967,000	2,532,358,304	199,608,696

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比	5 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,420,466,567	81.9	3,507,342,703	74.2	△ 86,876,136	97.5
流 動 資 産	754,998,791	18.1	1,221,902,017	25.8	△ 466,903,226	61.8
資 産 合 計	4,175,465,358	100.0	4,729,244,720	100.0	△ 553,779,362	88.3

資産合計は4,175,465千円で、前年度に比較して553,779千円11.7%の減となっている。

その主な要因は、固定資産の器械及び備品で28,099千円、建設仮勘定で13,000千円、流動資産の未収金で19,479千円などが増となったものの、固定資産の建物で63,381千円、流動資産の現金預金で491,291千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は597,054千円で前年度より19,479千円の増となり、収入率は90.4%で前年度を0.9ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金531,755千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金130,871千円、国保連合会379,292千円、公傷・健診・医療相談収益8,818千円及び患者個人負担分12,774千円であり、過年度医業収益未収金59,064千円は、患者個人負担分である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,922,362,187	2,390,574,850	0	32,620	531,754,717	81.8
入 院 収 益	1,295,104,988	1,044,188,151	0	32,620	250,884,217	80.6
外 来 収 益	1,397,431,944	1,122,306,565	0	0	275,125,379	80.3
その他医業収益	229,825,255	224,080,134	0	0	5,745,121	97.5
医 業 外 収 益	2,047,326,173	2,044,641,846	0	0	2,684,327	99.9
受取利息及び配当金	159,329	159,329	0	0	0	100.0
一般会計負担金	216,443,025	216,443,025	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	1,419,400	774,400	0	0	645,000	54.6
一般会計補助金	1,495,104,806	1,495,104,806	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,719,300	1,623,468	0	0	95,832	94.4
長期前受金戻入	296,668,154	296,668,154	0	0	0	100.0
その他医業外収益	30,662,159	28,718,664	0	0	1,943,495	93.7
寄 付 金	5,150,000	5,150,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	74,313,489	74,313,489	0	0	0	100.0
引当金戻入益	63,932,199	63,932,199	0	0	0	100.0
その他特別利益	10,381,290	10,381,290	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	559,408,762	559,408,762	0	0	0	100.0
企 業 債	248,800,000	248,800,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	309,783,762	309,783,762	0	0	0	100.0
一般会計補助金	825,000	825,000	0	0	0	100.0
現 年 度 計	5,603,410,611	5,068,938,947	0	32,620	534,439,044	90.5
医 業 収 益	566,287,885	502,308,820	0	4,915,506	59,063,559	88.7
医 業 外 収 益	6,530,437	2,979,137	0	0	3,551,300	45.6
道 補 助 金	1,760,000	1,760,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	92,928	92,928	0	0	0	100.0
その他医業外収益	4,677,509	1,126,209	0	0	3,551,300	24.1
資 本 的 収 入	77,569,000	77,569,000	0	0	0	100.0
道 補 助 金	77,569,000	77,569,000	0	0	0	100.0
過 年 度 計	650,387,322	582,856,957	0	4,915,506	62,614,859	89.6
合 計	6,253,797,933	5,651,795,904	0	4,948,126	597,053,903	90.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	6 年 度 (A)	構成比	5 年 度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	3,612,633,803	86.5	3,762,259,762	79.6	△ 149,625,959	96.0
流 動 負 債	953,363,912	22.8	1,390,692,197	29.4	△ 437,328,285	68.6
繰 延 収 益	1,816,457,403	43.5	1,802,516,795	38.1	13,940,608	100.8
負 債 合 計	6,382,455,118	152.9	6,955,468,754	147.1	△ 573,013,636	91.8
資 本 金	335,756,393	8.0	335,756,393	7.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	191,130,500	4.6	191,130,500	4.0	0	100.0
欠 損 金	△ 2,733,876,653	△ 65.5	△ 2,753,110,927	△ 58.2	19,234,274	99.3
資 本 合 計	△ 2,206,989,760	△ 52.9	△ 2,226,224,034	△ 47.1	19,234,274	99.1
負債・資本合計	4,175,465,358	100.0	4,729,244,720	100.0	△ 553,779,362	88.3

ア．負債合計は6,382,455千円で、前年度に比較して573,014千円8.2%の減となっている。

その主な要因は、流動負債の一時借入金で100,000千円、企業債で27,980千円などが増となったものの、固定負債の企業債で47,225千円、退職給付引当金で77,748千円、流動負債の未払金で556,182千円などが減となったことによるものである。

イ．資本合計は△2,206,990千円で前年度に比較して19,234千円0.9%の増となっているが、当年度で19,234千円の純利益が発生したことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	6年度（A）	5年度（B）	差 引 （A）—（B）
業 務 活 動	当 期 純 利 益	19,234,274	△ 49,027,056	68,261,330
	減 価 償 却 費	296,668,154	324,842,470	△ 28,174,316
	賞与引当金の増減（△は減少）	7,771,739	△ 4,867,054	12,638,793
	法定福利費引当金の増減（△は減少）	2,130,925	△ 896,701	3,027,626
	退職給付引当金の増減（△は減少）	△ 77,748,183	△ 21,749,913	△ 55,998,270
	長期前受金戻入額	△ 296,668,154	△ 324,842,470	28,174,316
	受取利息及び配当金	△ 159,329	△ 1,888	△ 157,441
	支 払 利 息	10,359,850	6,384,211	3,975,639
	固 定 資 産 除 却 額	29,798,182	2,501,000	27,297,182
	長期貸付金の償還免除額	8,676,000	1,200,000	7,476,000
	未 収 金 の 増 減（△は増加）	△ 19,787,038	297,355,213	△ 317,142,251
	未 払 金 の 増 減（△は減少）	△ 556,182,109	574,090,242	△ 1,130,272,351
	たな卸資産の増減（△は増加）	△ 4,428,446	△ 1,579,447	△ 2,848,999
	その他流動資産の増減（△は増加）	△ 172,280	848,250	△ 1,020,530
	その他流動負債の増減（△は減少）	△ 19,029,074	△ 101,375,071	82,345,997
	小 計	△ 599,535,489	702,881,786	△ 1,302,417,275
	利息及び配当金の受取額	159,329	1,888	157,441
	利 息 の 支 払 額	△ 10,359,850	△ 6,384,211	△ 3,975,639
	計	△ 609,736,010	696,499,463	△ 1,306,235,473
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 264,818,700	△ 794,088,500	529,269,800
	一般会計からの繰入金による収入	310,608,762	328,889,551	△ 18,280,789
	長期貸付金の貸付けによる支出	△ 8,100,000	△ 10,738,800	2,638,800
	計	37,690,062	△ 475,937,749	513,627,811
財 務 活 動	一 時 借 入 に よ る 収 入	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 500,000,000	400,000,000
	企 業 債 に よ る 収 入	248,800,000	804,100,000	△ 555,300,000
	企業債の償還による支出	△ 268,045,042	△ 259,716,793	△ 8,328,249
	計	80,754,958	344,383,207	△ 263,628,249
資 金 増 減 額		△ 491,290,990	564,944,921	
資 金 期 首 残 高		622,326,972	57,382,051	
資 金 期 末 残 高		131,035,982	622,326,972	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 9.4	△ 9.0	△ 9.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.2	105.1	106.2
流 動 比 率	79.2	87.9	84.1

当年度における自己資本構成比率は、繰延収益及び剰余金の増加があったものの、流動負債の未払金が減少し、負債資本合計が大きく減少したことから、比率の計算上マイナス幅が拡大し、前年度を 0.4 ポイント下回る結果となった。

また、流動比率は、現金預金が減少し、流動資産が減少したことから、8.7 ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 資 本 利 益 率 (％)	△ 1.24	△ 1.62	0.05
自 己 資 本 回 転 率 (回)	△ 6.61	△ 6.65	△ 6.67
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (％)	△ 64.34	△ 63.48	△ 69.55

当年度における自己資本回転率は、外来収益が増加したことから、前年度を 0.04 ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益が増加したものの、材料費など医業費用が増加したことから、前年度を 0.86 ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で586人2.2%の増、外来患者数で3,593人2.8%の減、全体で3,007人2.0%の減となっている。

また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では内科、眼科で減となったものの、特に小児科で540人94.9%、外科で308人12.9%、整形外科で255人7.3%の増となったことから、1日あたりの入院患者数は1.8人2.4%の増で76.1人となったところである。

一方、外来患者数では眼科で増となったものの、整形外科で1,217人6.2%、小児科で1,015人7.4%、皮膚科で665人5.1%の減となったことから、1日あたり外来患者数は14.8人2.8%の減で505.4人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、医業外収益の長期前受金戻入で28,174千円、道費補助金で108,363千円などが減となったものの、医業収益の外来収益で30,850千円、一般会計補助金で150,177千円、特別利益の引当金戻入益で42,182千円などの増により、収益全体で116,560千円2.4%の増となっている。

費用では、医業費用の減価償却費で28,174千円、医業外費用の雑支出で46,272千円などが減となったものの、医業費用の材料費で92,741千円、資産減耗費で27,212千円などの増により、費用全体で48,298千円1.0%の増となっている。

この結果、収益5,033,952千円、費用5,014,718千円となり、当年度において19,234千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では企業債で555,300千円、他会計負担金で15,003千円などの減により、収入全体で573,581千円50.6%の減となっている。

支出では支出では企業債償還金で8,328千円が増となったものの、建設改良費で581,909千円などの減により、支出全体で576,219千円50.4%の減となっている。

これらに伴う資金不足額8,100千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,100千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は60.8%で前年度より0.4ポイント下回っている。

また、患者一人あたりの医業収益は19,349円、医業費用は31,798円で収入より費用が12,449円上回っている。これを前年度の11,877円と比較すると572円4.8%の増となっている。

さらに、医業収益に対する給与費の割合は86.9%、入院・外来収益に対する給与費の割合

は94.1%とそれぞれ前年度より減少したが、医業収益に対する材料費の割合は31.0%、入院・外来収益に対する材料費の割合は33.5%とそれぞれ前年度より増加し、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で146,651千円7.3%増加し、2,154,218千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については144,236千円24.2%増の739,329千円となっている。

今後も、地方の公立病院にとっては、医師・看護師を始めとする医療スタッフの確保が難しい状況は続き、人口減少や高齢化の進行に加え、人件費や各種物価の高騰など経営環境は依然として厳しいものが想定されます。

令和5年度に策定した「市立根室病院経営強化プラン」に基づき、医療従事者の充足や経営改善の取組を着実に実行され、病院全職員の英知を結集して地域医療の安定的な提供が図られることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(病院事業)

年 度 項 目		単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
			実 績	実 績	実 績	実 績
年 間 患 者 数	入 院 (A)	人	28,780	29,051	27,176	27,762
	外 来 (B)	人	112,591	122,170	126,402	122,809
	計 (C)	人	141,371	151,221	153,578	150,571
病 床 数 (D)		床	135	135	135	135
入 院 診 療 日 数 (E)		日	365	365	366	365
外 来 診 療 日 数 (F)		日	242	243	243	243
病 床 利 用 率 (A)/(E)/(D)		%	58.4	59.0	55.0	56.3
一 日 平 均 患 者 数	入 院 (A)/(E)	人	78.8	79.6	74.3	76.1
	外 来 (B)/(F)	人	465.3	502.8	520.2	505.4
	計	人	544.1	582.4	594.5	581.5
医 業 収 益	入 院	円	1,219,895,958	1,260,117,104	1,300,838,037	1,294,645,179
	外 来	円	1,259,154,167	1,385,309,874	1,365,987,563	1,396,837,817
	そ の 他 の 収 入	円	178,079,945	205,744,946	206,426,448	221,906,691
	計 (G)	円	2,657,130,070	2,851,171,924	2,873,252,048	2,913,389,687
患者一人当り医業収益 (G)/(C)		円	18,795	18,854	18,709	19,349
医 業 費 用 (H)		円	4,747,427,854	4,834,062,034	4,697,299,609	4,787,894,292
患者一人当り医業費用(H)/(C)		円	33,581	31,967	30,586	31,798
職員一人当り医業費用(H)/(J)		円	19,065,975	20,058,349	20,073,930	20,548,903
職 員 数 (J)		人	249	241	234	233
医 師 数		人	22	22	20	20

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,657,130,070	54.5	2,851,171,924	56.4	2,873,252,048	58.4	2,913,389,687	57.9
入 院 収 益	1,219,895,958	25.0	1,260,117,104	24.9	1,300,838,037	26.5	1,294,645,179	25.7
外 来 収 益	1,259,154,167	25.8	1,385,309,874	27.4	1,365,987,563	27.8	1,396,837,817	27.7
そ の 他 医 業 収 益	178,079,945	3.7	205,744,946	4.1	206,426,448	4.2	221,906,691	4.4
医 業 外 収 益	2,219,025,219	45.5	2,184,650,704	43.2	2,022,390,700	41.1	2,046,248,999	40.6
受 取 利 息 配 当 金	1,606	0.0	1,940	0.0	1,888	0.0	159,329	0.0
一 般 会 計 負 担 金	232,213,948	4.8	224,984,900	4.4	207,556,364	4.2	216,443,025	4.3
一 般 会 計 補 助 金	885,908,379	18.2	878,343,667	17.4	1,344,927,751	27.4	1,495,104,806	29.7
患 者 外 給 食 収 益	855,240	0.0	995,340	0.0	1,301,900	0.0	1,563,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	333,863,980	6.8	370,802,706	7.3	324,842,470	6.6	296,668,154	5.9
そ の 他 医 業 外 収 益	68,399,066	1.4	77,617,151	1.5	32,778,327	0.7	29,741,285	0.6
寄 附 金	670,000	0.0	1,000,000	0.0	1,200,000	0.0	5,150,000	0.1
道 費 補 助 金	674,161,000	13.8	630,905,000	12.5	109,782,000	2.2	1,419,400	0.0
国 庫 補 助 金	22,952,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	21,091,062	0.4	21,749,913	0.4	74,313,489	1.5
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	21,749,913	0.4	63,932,199	1.3
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	21,091,062	0.4	0	0.0	10,381,290	0.2
収 益 合 計	4,876,155,289	100.0	5,056,913,690	100.0	4,917,392,661	100.0	5,033,952,175	100.0
医 業 費 用	4,747,427,854	96.2	4,834,062,034	96.0	4,697,299,609	94.6	4,787,894,292	95.5
給 与 費	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0	2,531,675,572	50.5
材 料 費	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3	902,806,464	18.0
経 費	921,459,852	18.7	942,533,727	18.7	985,826,804	19.8	989,188,617	19.7
減 価 償 却 費	365,606,314	7.4	376,717,909	7.5	324,842,470	6.5	296,668,154	5.9
資 産 減 耗 費	4,460,048	0.1	3,518,850	0.1	4,654,244	0.1	31,866,094	0.6
研 究 研 修 費	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7	35,689,391	0.7
医 業 外 費 用	189,485,749	3.8	199,711,388	4.0	269,120,108	5.4	226,823,609	4.5
支 払 利 息	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1	10,359,850	0.2
雑 支 出	185,605,179	3.8	195,854,416	3.9	262,735,897	5.3	216,463,759	4.3
特 別 損 失	0	0.0	1,089,607	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	286,651	0.0	0	0.0	0	0.0
前 職 者 等 給 与 費	0	0.0	802,956	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0	5,014,717,901	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 60,758,314	—	22,050,661	—	△ 49,027,056	—	19,234,274	—

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0	2,531,675,572	50.5
材 料 費	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3	902,806,464	18.0
光 熱 水 費 及 び 燃 料 費	90,100,697	1.8	112,682,944	2.2	115,377,552	2.3	114,693,725	2.3
委 託 費	518,910,348	10.5	495,543,628	9.8	504,103,216	10.2	508,883,209	10.1
研 究 ・ 研 修 費	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7	35,689,391	0.7
減価償却費及び資産減耗費	370,066,362	7.5	380,236,759	7.6	329,496,714	6.6	328,534,248	6.6
支 払 利 息	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1	10,359,850	0.2
そ の 他 費 用	498,053,986	10.1	531,251,178	10.6	629,081,933	12.7	582,075,442	11.6
合 計	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0	5,014,717,901	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	3,291,257,312	83.7	3,073,648,873	76.3	3,507,342,703	74.2	3,420,466,567	81.9
有形固定資産	3,283,554,862	83.5	3,063,030,423	76.1	3,487,185,453	73.7	3,400,885,317	81.4
土 地	176,399,678	4.5	176,399,678	4.4	176,399,678	3.7	176,399,678	4.2
建 物	2,049,263,362	52.1	1,988,405,507	49.4	1,954,537,052	41.3	1,891,156,317	45.3
構 築 物	46,120,977	1.2	31,296,378	0.8	16,471,779	0.3	8,235,888	0.2
車 輦 及 び 運 搬 具	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0
器 械 及 び 備 品	399,298,273	10.2	485,211,130	12.0	1,104,883,639	23.4	1,132,982,511	27.1
リ ー ス 資 産	184,762,500	4.7	129,360,000	3.2	73,957,500	1.6	49,305,000	1.2
建 設 仮 勘 定	0	0.0	1,000,000	0.0	14,000,000	0.3	27,000,000	0.6
その他有形固定資産	426,321,572	10.8	249,969,230	6.2	145,547,305	3.1	114,417,423	2.7
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電 話 加 入 権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4	18,838,800	0.5
長 期 貸 付 金	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4	18,838,800	0.5
流 動 資 産	639,329,333	16.3	953,581,112	23.7	1,221,902,017	25.8	754,998,791	18.1
現 金 預 金	48,865,053	1.2	57,382,051	1.4	622,326,972	13.2	131,035,982	3.1
未 収 金	569,092,465	14.5	870,535,769	21.6	577,574,822	12.2	597,053,903	14.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,017,563	△ 0.1	△ 4,205,000	△ 0.1	△ 8,599,266	△ 0.2	△ 8,291,309	△ 0.2
貯 蔵 品	21,156,028	0.5	25,355,162	0.6	26,934,609	0.6	31,363,055	0.8
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 払 金	1,233,350	0.0	1,513,130	0.0	664,880	0.0	837,160	0.0
保 管 有 価 証 券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資 産 合 計	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0	4,175,465,358	100.0
固 定 負 債	3,479,542,585	88.5	3,272,022,852	81.2	3,762,259,762	79.6	3,612,633,803	86.5
企 業 債	2,492,336,431	63.4	2,323,454,104	57.7	2,860,093,427	60.5	2,812,868,151	67.4
リ ー ス 債 務	116,547,500	3.0	73,957,500	1.8	49,305,000	1.0	24,652,500	0.6
退職金給付引当金	870,658,654	22.2	874,611,248	21.7	852,861,335	18.0	775,113,152	18.6
流 動 負 債	865,186,352	22.0	1,133,934,397	28.2	1,390,692,197	29.4	953,363,912	22.8
一 時 借 入 金	0	0.0	200,000,000	5.0	0	0.0	100,000,000	2.4
企 業 債	241,380,928	6.1	260,419,480	6.5	268,163,364	5.7	296,143,598	7.1
リ ー ス 債 務	55,402,500	1.4	42,590,000	1.1	24,652,500	0.5	24,652,500	0.6
未 払 金	225,683,903	5.7	233,129,797	5.8	807,220,039	17.1	251,037,930	6.0
未 払 費 用	6,670,737	0.2	7,876,921	0.2	7,689,866	0.2	7,784,162	0.2
前 受 金	172,140,876	4.4	220,082,915	5.5	120,739,196	2.6	102,006,818	2.4
引 当 金	131,898,478	3.4	137,241,182	3.4	131,477,427	2.8	141,380,091	3.4
預 り 金	29,008,930	0.7	29,594,102	0.7	27,749,805	0.6	27,358,813	0.7
預 り 有 価 証 券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰 延 収 益	1,785,105,347	45.4	1,798,469,714	44.7	1,802,516,795	38.1	1,816,457,403	43.5
長 期 前 受 金	2,341,369,100	59.6	2,422,502,100	60.2	2,686,321,893	56.8	2,683,887,267	64.3
収益化累計額	△ 556,263,753	△ 14.2	△ 624,032,386	△ 15.5	△ 883,805,098	△ 18.7	△ 867,429,864	△ 20.8
資 本 金	335,756,393	8.5	335,756,393	8.3	335,756,393	7.1	335,756,393	8.0
剰 余 金	△ 2,535,004,032	△ 64.5	△ 2,512,953,371	△ 62.4	△ 2,561,980,427	△ 54.2	△ 2,542,746,153	△ 60.9
資本剰余金	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0	191,130,500	4.6
受贈財産評価額	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0	191,130,500	4.6
欠 損 金	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2	△ 2,733,876,653	△ 65.5
当年度未処理欠損金	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2	△ 2,733,876,653	△ 65.5
負債・資本 合 計	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0	4,175,465,358	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

(病 院 事 業)

分 析 項 目							備 考
		2	3	4	5	6	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	82.6	83.7	76.3	74.2	81.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	84.8	88.5	81.2	79.6	86.5	
	自己資本構成比率 (%)	△ 7.1	△ 10.5	△ 9.4	△ 9.0	△ 9.4	
	固定資産対長期資本比率 (%)	106.3	107.4	106.2	105.1	106.2	
	固定比率 (%)	-	-	-	-	-	
	流動比率 (%)	78.1	73.9	84.1	87.9	79.2	
	酸性試験比率 (%)	75.7	71.0	81.5	85.7	75.5	
率	現金比率 (%)	6.8	5.6	5.1	44.7	13.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$ $\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てたるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	自己資本回転率 (回)	△ 8.66	△ 6.89	△ 6.67	△ 6.65	△ 6.61	
	固定資産回転率 (回)	0.76	0.73	0.83	0.81	0.78	
	減価償却率 (%)	9.47	10.50	11.51	8.97	8.49	
	流動資産回転率 (回)	4.13	3.58	3.32	2.45	2.72	
	現金預金回転率 (回)	98.41	105.03	113.39	19.36	18.09	
	貯蔵品回転率 (回)	44.59	40.80	38.26	43.82	39.81	
損 益 に 関 する 比 率	未収金回転率 (回)	4.71	4.03	3.68	3.68	4.58	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てたるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	総資本利益率 (%)	△ 0.5	△ 1.5	0.1	△ 1.6	△ 1.2	
	総収支比率 (%)	100.9	98.8	100.4	99.0	100.4	
	医業収支比率 (%)	62.5	56.0	59.0	61.2	60.8	
	利子負担率 (%)	0.15	0.14	0.14	0.20	0.32	
比 率	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	55.96	57.03	64.06	79.95	90.35	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計
 貯蔵品当年度発生 発生＝当年度購入－(期末－期首)

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したもの。１００％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（１００以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては１００％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、１００％以下が望ましい。公益事業の場合１００％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては１００％以上であること。この比率が１００％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が２００％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金をの除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は１００％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は２０％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除した比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除した比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。

